

ドイモイ後のベトナムの社会変動

——南北格差の視点から——

小川 浩一

Social Changes in Vietnam after the Renovation Policy

Ogawa Koichi

Abstract

This is a research note about the social change of contemporary Vietnam. Research period is from 1985 to 1998. The purpose of this note is to find out what results have arouse to apply to the Renovation policy.

Referring sources are as follows.

- 1 statistical data book published by the government
- 2 special report of the East-West Center
- 3 some Japanese books about Vietnam
- 4 our own field interview survey that have conducted in 1998

Following 3 dominant findings, which related to economic sphere of social change have analyzed.

- 1 discrepancy between Northern part and Southern part have been spreading
- 2 discrepancy between city area and rural area have been increasing
- 3 discrepancy between industrial part and agricultural part have been widening

We can say that the Renovation policy that aims to change from the distribution of poverty to shared affluence has not still accomplished.

問題の所在

ベトナムにおける近代化を社会変動として位置付けて考察する際に、対象とする時代、社会の範囲を限定することは研究者により多少異なっているようである。本稿においてはその時代をいわゆる『ドイモイ』（刷新）が提示され実行に移された前後、すなわち1986年以降かつ、南北ベトナム統一以後（1975年）のベトナム国家としたい。全体社会の構造と社会的価値がドラスティックに変化した点に注目すると、これほど大きな社会的枠組の変化をした時代は20世紀第74輯（2000）

紀のベトナムにはないからである。もちろん、歴史的にはベトナム国家社会にとって最大の社会変動は、南北に分断され、資本主義と社会主義というように社会の政治、経済体制そのものが異なっていた国家が統一されて一つの全体国家となったという事実も他方では否定できない。そこで、本稿では統一国家における社会変動の契機として、1986年の『ドイモイ』をとらえ、この政策がベトナム社会に対していかなる影響を与え、どのような変動をもたらしたか、現在入手可能なデータを用いて考察することとする。ベトナムの場合にはこの社会変動を分析する軸に関しては、大別して二つの軸を採用すると分かり易い。それは(1)南北という地理上のもの、(2)農村と都市という地域社会特性上のもの、である。この二軸は他の、例えば社会階層、就業構造、価値観等などの社会変動分析軸と比較して、ベトナムにおいては最も明確な差異が見分されるものであり、かつ上記の諸社会変動軸をも内包する説明軸となりうるのである。しかし、この二軸は実は基本的に共通の要素を持っている。すなわち南北の差異は通常、経済的格差として示されるし、都市と農村の差異も他の国々の社会と同様に経済的格差として顕在化しているのである。

南北の地理的差異は第二次世界大戦後には社会体制の相違となり、それがそのまま、豊かな南ベトナム、貧しい北ベトナムと言う経済格差図式として現れた。本来、工業化を志向してきた北ベトナムと、メコンデルタを抱えた大農業社会である南ベトナムとが、経済的豊かさにおいて格差を拡大させたのは、現時点での歴史的体験によれば選択した社会体制の相違に起因すると考えられる。そして、この経済格差がそのまま統一国家社会になっても持続し、むしろ拡大の方向に向かっていることに注目したい。

他方、都市と農村の格差も、単に地域社会学的差異に起因するというだけではない。それは、北ベトナムにおける「貧しさを分かち合う」国家の時代の都市と農村間の差異、格差よりも統一国家以降の、とりわけ『ドイモイ』後における経済的格差の拡大が問題となるのである。近代化した社会における都市、農村間の分業による差異と格差と比較しても、『ドイモイ』前のベトナムに（とりわけ北ベトナムに）おいては格差は大きく拡大することはなかった。南ベトナムにおいては、望ましいものも望ましくないものも含めて資本主義社会の持つ様々な側面が統一前から顕在化しており、そうした特徴は体制変革後も表面上はともかくとして、実態としては持続されてきた。それゆえ、現在でも南では農村は都市への食料供給源として、市場経済原理を行使し得たし、それにより、北ベトナムのような「貧しさの分かち合い」ではなく、社会全体では市場競争原理の社会的実行により、結果として「豊かさを共有」しう方向で都市との経済格差を縮めることは可能であった。ということは、統一前の社会体制の違いが現在も南北経済格差という形で継承されているだけでなく、その中での都市と農村との格差が程度の違いはあれ、そのままベトナム全体では二重の構造となっているのである。この点から考えて、「ドイモイ」が基本的に経済改革であることから、経済上の諸変化が最もドラスティックな影響力を社会の他の諸側面に行き及ぼし、それが具体的に格差として出現しているのが南対北と都市対農村と言う二軸であると言える。

「ドイモイ」以降に焦点を当ててベトナム社会の変動を考察するとはいえ、この政策が実際に実効性あるものとなったのは1989年以降であり、諸データを見ても89年以前の3年間は実

体化に向かって試行錯誤を行っていたようである。そうしてみると、「ドイモイ」の影響による社会変動は主に1989年以後と限定して良いであろう。以下ではこの立場で考察することとしたい。とはいえ、紙幅の都合上、本稿では主に南北格差と言う地域差に注目して論じる。但し、都市、農村、さらには特殊な問題を抱えている山岳地域についても最後に付言する。

1. 人口構成の変化

社会構造上の変化を示す最も重要なデモグラフィック要因の一つである「人口」についてまず把握しておく。

全般的に見て、ベトナムの人口増加は大きいといえよう。表1、表2、図1は1991年から94年までの地域別人口変化と増加率を示している¹⁾。それによれば、91年から94年までの4年間で約470万人強の全人口増がある。1990年には全人口が6,623万人であったから、5年間では約630万人の増加となる。5年間で約9.5%増でありこの数字が継続すると10年後には91年比で約20%増という大きな人口を抱え込むことになる。地域別の人口では、南のメコンデルタ地域が最大で1,500万人強、次いで北の紅河デルタ地域の1,400万人強、次いで北部(Northern Uplands)が1,300万人弱というようになっており、最も人口の少ないのは中央高地で300万人弱であり、単純に比較すると、メコンデルタは中央高地の約5倍の人口を有している。この91年から94年という時期は、ベトナム経済が安定し、高度成長をする開始期である。経済成長の背景には農業の成功と工業化の進展があり、それを反映しての人口増であった。そして年平均200万人ほどの増加が94年になって伸びが縮まり150万人ほどになっている。これもこの頃からベトナム経済の成長が安定的になったことによると推測される。いずれにせよ、年平均2%強の人口増は、その増加に見合う教育、医療等のインフラ整備、就業機会の創造と確保等の様々な課題を将来にわたって背負わせることになる。ちなみに、旧南北ベトナムの区分をみると、いわゆる南ベトナムになるのは、中央沿海地域、中央高地地域、南東地域、メコン河デルタ地域であり、その総人口は94年現在3,630万人である。他方北ベトナムは、北部地域、紅河デルタ地域、北部高地地域であり、総人口は約3,620万人である。かつては南の人口が600万人ほど北よりも多かったが、北の人口の伸びが著しかったので近年はほぼ等しくなっている。この伸びが他方では南北経済格差の一因となっている。人口増に追いつかない労働市場と工業化に伴う省力化による就業機会の減少である。国有企業による丸ががえの就業から市場経済原理、競争原理による企業間競争に伴う人員選別は北の人口増にどのように対応しうるのだろうか。こうした人口増と南北格差の問題は後述する部分でも、すなわち、都市と農村、工業と農業の間における南北格差でも重要な意味を持ってくる。そこで、都市と農村の人口分布を見ておこう。表3は「ドイモイ」が実効性を持ち出した1989年から95年までの全国の都市と農村の人口比率である²⁾。この分布を見ると一つはベトナムの都市、農村間の人口比率が変動していないように見えるし、さらに、ベトナムが農業国であることも見てとれる。ドイモイ以後、ベトナム近代化の中で、農村を工業化、産業化させることで、農村の経済水準の向上と農村を離れて都市に流入する人口を抑制する開発戦略が打ち出されているが、このデータを見る限り、

表 1 -(1)

DÂN SỐ TRUNG BÌNH

AVERAGE POPULATION

1991-1994

(Nghìn người/Thousand Persons)

	1991	1992	1993	1994
TỔNG SỐ/TOTAL	67,774	69,405	71,026	72,510
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands	11,566	11,844	12,123	12,388
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta	13,267	13,547	13,824	14,065
Bắc Trung bộ/North Central	9,068	9,306	9,505	9,727
Duyên hải miền Trung/Central Coast	7,016	7,200	7,380	7,558
Tây nguyên/Central Highlands	2,698	2,804	2,917	2,999
Đông Nam bộ/Southeast	8,220	8,446	8,703	8,878
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	14,894	15,214	15,530	15,851

Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê (Niên giám thống kê 1992, 1993, 1994)/
General Statistical Office (Statistical Year Books 1992, 1993, 1994)

表 1 -(2)

DÂN SỐ TRUNG BÌNH

AVERAGE POPULATION

1991-1994

(Nghìn người/Thousand Persons)

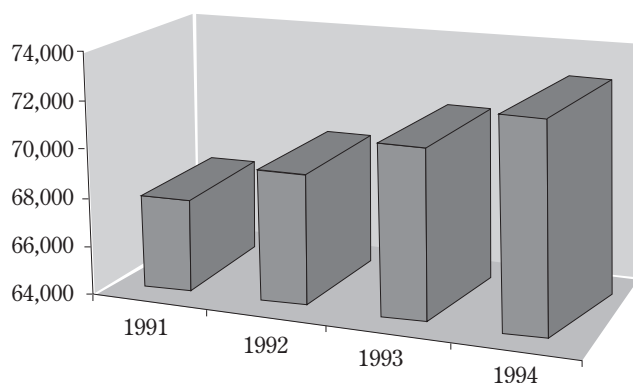


表 2

TỈ LỆ PHÁT TRIỂN DÂN SỐ HÀNG NĂM
ANNUAL RATE OF POPULATION GROWTH
1992-1994
(Phần trăm/In Percent)

	1992	1993	1994
CHUNG/WHOLE COUNTRY	2.41	2.33	2.09
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands	2.40	2.36	2.18
Dòng bằng sông Hồng/Red River Delta	2.11	2.04	1.75
Bắc Trung bộ/North Central	2.63	2.14	2.33
Duyên hải miền Trung/Central Coast	2.61	2.50	2.41
Tây nguyên/Central Highlands	3.93	4.03	2.80
Đông Nam bộ/Southeast	2.74	3.04	2.02
Dòng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	2.15	2.07	2.07

Nguồn số liệu/Data source : Tính toán từ Niên giám thống kê 1992, 1993, 1994/Figures are calculated from Statistical Year Books 1992, 1993, 1994

図 1

TỈ LỆ PHÁT TRIỂN DÂN SỐ HÀNG NĂM
ANNUAL RATE OF POPULATION GROWTH
1992-1994
(Phần trăm/In Percent)

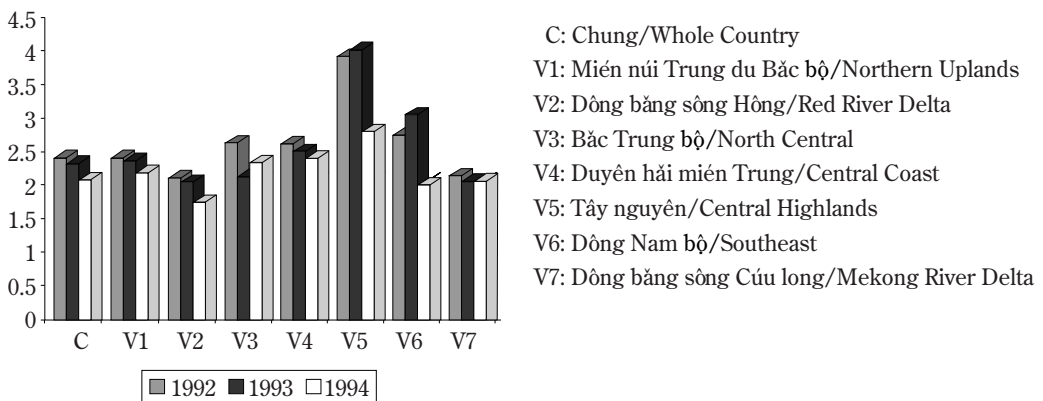


表 3

PHÂN BỐ DÂN SỐ THEO NAM, NỮ, THÀNH THỊ, NÔNG THÔN
 DISTRIBUTION OF SEX AND URBAN/RURAL POPULATION
 1989-1995
 (Phần trăm/In Percent)

Năm/Year	Theo giới tính By Sex		Theo thành thị, nông thôn By Urban, Rural	
	Nam Males	Nữ Females	Thành thị Urban	Nông thôn Rural
1989	48.8	51.2	20.3	79.7
1990	48.8	51.2	20.4	79.6
1991	48.7	51.3	20.4	79.6
1992	48.7	51.3	19.4	80.6
1993	48.8	51.2	19.5	80.5
1994	48.8	51.2	19.9	80.1
1995	48.8	51.2	20.5	79.5

Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê (Niên giám thống kê 1992, 1993, 1994)/General Statistica Office (Statistical Year Books 1992, 1993, 1994)

人口移動だけは抑えられているようである。表 4 は都市、農村の人口比を地域別に示しているが³⁾、ベトナムが農業国であること、北のほうが農村人口が多く、南が少し低いこと、とりわけ旧サイゴン（現ホーチミン）市がある南東地域は都市と農村がほぼ半々の人口比になっていることが顕著に示されている。しかし、この数字と前掲した表 1 や図 1 の地域別の人口増加率の数字とを併せて考えると、例えば中央高地で、92, 93 年に示された人口増の大部分はそのまま農村と都市に吸収されたことになる。さらに、全体の人口増が著しい中で 93, 94 年の都市、農村比率がほとんど動いていないのは、何らかの政策的定住化（移住制限）が行われているのか、それとも、都市、農村の出生率が基本的に同率なのかという疑問を生じさせるのである。

しかし、出生率を見ると表 5 に示されているように⁴⁾ 全体として 80 年代と比較して大きく低下しており、人口抑制そのものは成功していると見られる。いずれの地域でも 93, 94 年にかけては中央高地を除いて出生率が 30.00 を切っており、こうした人口抑制の見事な成功と地域別都市、農村人口の安定的分布は何を語っているのであろうか。人口密度に関しても表 6 に示されるように国全体としては 90 年代から 94 年までの 5 年間で 1 km² 当たり 200 人から 219 人と約 1 割弱の増加が見られる⁵⁾。この限りではかなりの密度増と考えて良いのだが、地域別では 1 割強のことが多い。いずれにせよ、紅河デルタ地域が圧倒的に人口密度が高いことは明白に示されている。他方、山岳地域、とりわけ中央高地で人口密度が低いが、年々の人口増は最も高く、密度が高くなっていることが示されている。こうした高地の人口増、人口密度増が持つ、社会的、環境的問題については後述する。

表 4
PHÂN BỐ DÂN SỐ THEO THÀNH THỊ, NÔNG THÔN
DISTRIBUTION OF URBAN, RURAL POPULATION
1991-1994
(Phần trăm/In Percent)

	1991		1992		1993		1994	
	Thành thị Urban	Nông thôn Rural	Thành thị Urban	Nông thôn Rural	Thành thị Urban	Nông thôn Rural	Thành thị Urban	Nông thôn Rural
CHUNG/WHOLE COUNTRY	20.4	79.6	19.4	80.6	19.5	80.5	19.9	80.1
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands	14.3	85.7	13.1	86.9	13.1	86.9	13.2	86.8
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta	17.2	82.8	17.2	82.8	17.3	82.7	17.7	82.3
Bắc Trung bộ/North Central	9.8	90.2	9.8	90.2	9.9	90.1	10.8	89.2
Duyên hải miền Trung/Central Coast	24.3	75.7	23.0	77.0	23.0	77.0	23.3	76.7
Tây nguyên/Central Highlands	23.4	76.6	23.2	76.8	22.9	77.1	22.9	77.1
Đồng Nam bộ/Southeast	49.0	51.0	45.9	54.1	46.2	53.8	46.1	53.9
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	16.3	83.7	15.2	84.8	15.2	84.8	15.3	84.7

Nguồn số liệu/Data source : Niên giám thống kê 1992, 1993, 1994/Statistical Year Books 1992, 1993, 1994

表 5

TỈ LỆ SINH THỐ

CRUDE BIRTH RATE

(Phần nghìn/Per Thousand)

	1988 – 1989 ^a	1993 – 1994 ^b
CHUNG/WHOLE COUNTRY	30.10	25.30
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands	33.80	28.95
Dòng bằng sông Hồng/Red River Delta	26.50	19.05
Bắc Trung bộ/North Central	32.60	29.60
Duyên hải miền Trung/Central Coast	33.90	26.32
Tây nguyên/Central Highlands	46.00	35.95
Đông Nam bộ/Southeast	29.20	21.83
Dòng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	35.90	20.13

Nguồn số liệu/Data source :

^a Tổng điều tra Dân số/Population Census 1989^b Điều tra Dân số giữa kỳ/Inter-Censal Demographic Survey 1994

表 6

PHÂN DỘ DÂN SỐ

POPULATION DENSITY

1979, 1989-1994

(Người trên km²/Person per Square Kilometter)

	1979	1989	1990	1991	1992	1993	1994
CHUNG/WHOLE COUNTRY	160	195	200	203	209	214	219
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands	...	103	109	112	115	118	120
Dòng bằng sông Hồng/Red River Delta	...	784	1,045	1,065	1,085	1,104	1,124
Bắc Trung bộ/North Central	...	167	173	177	181	186	190
Duyên hải miền Trung/Central Coast	...	148	149	212	157	161	167
Tây nguyên/Central Highlands	...	45	47	49	50	52	53
Đông Nam bộ/Southeast	...	332	341	350	358	371	378
Dòng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	...	...	369	376	385	393	401

Nguồn số liệu/Data source: Tổng cục Thống kê (Niên giám thống kê 1990, 1991, 1992, 1993, 1994)/General Statistical Office (Statistical Year Books 1990, 1991, 1992, 1993, 1994)

2. 農業に見られる南北格差

総就業人口に占める農民の比率を見ても、居住地（都市と農村）別の人口比率を見てもほぼ80%が農民、農村居住者であるベトナムは圧倒的に農業国、農民の国と言って良い。にもかかわらず、ドイモイ政策がとられるまで、農業は「工業化」というベトナム近代化の政策の中では、国家政策として重要視されていなかった。しかし、「ドイモイ」を導いたのは、実は農業の現実であるという指摘もある。この点を明解に述べているのが吉田元夫である。彼は自著『ベトナムの現在』の中で、「ベトナム共産党は、本格的なドイモイに踏み切った後の88年4月に出した政治局第一〇号決議で、事実上、個々の農家が農業形成の基本単位であることを認めるに至ったのである。この決議によって、合作社が農地の大半を所有して農業経営の基本的単位となる集団農業の存在には終止符が打たれることになった。⁶⁾」「このような八〇年代のベトナム農業のありかたの大転換の引き金となったのは、「もぐり請負制」であった。共産党が行ったことは、こうした人々の「闇行為」を、「合法的なもの」として追認することであり、それがドイモイにつながったのである。このような意味で、明らかにドイモイをはじめたのは農民だったわけである。」と述べている。すなわち、この時点で、ベトナム共産党はある意味で共産主義、とりわけその経済的原理からの離別を決定しているのであり、これは社会変動とりわけその社会の構成原理の変化という点では重要なものといえる。但し、「ドイモイをはじめたのはベトナム農民だといっても、それは、「貧しさを分かち合う社会主義」というシステムに挑戦する行動を開始したという意味である。⁷⁾」ので、変動のきっかけを提供したのが農業であったという意味であり、その後のベトナム社会、とりわけ経済の領域における農業、農民には、大きな課題が横たわっている。たしかに、ドイモイ以後農民の暮らしは変わってきており、全体としては80年代よりも豊かになってきている。しかし、他方で本稿のテーマである南北（正確にはそれに加えて高地、山岳地域との）格差は拡大してきており、国家が目標としている経済のバランスを持った発展は必ずしも実現されていない。表7と表8は1992年のベトナムにおける農業、工業の生産高と人口1人当たりの生産高を行政区別に表したものである⁸⁾。前述したように、人口の伸びはほとんど一定である（一部地域を除く）が、経済も同様な傾向をもっていることが示される。これについては後述しよう。まず農業生産高を行政区別に見ると南高北低はここでも如実に示されている。この表では一応上からThua Thien-Hueまでを北とし、そこから下を南として考える。前述したように、人口そのものの南北格差は小さいので、農業関連項目の格差の原因の一つは個別農家の生産性の差に起因すると考えて良いのであろう。92年データに見る農業生産高は北が約6兆9千万ドンであり、他方、南は10兆5千万ドンである。総計は17兆4千万ドン強である。その南北間の差は約1.5倍となっている。但し、1986年には1.3倍であり、90年に1.4倍、そして92年には1.5倍というように格差はむしろ拡大の方向に向かっている。これは後述する国家の投資の額、すなわち、「北に厚く南に薄い」という実績には反する結果となっている。なおこの中で最も南のメコンデルタ地域だけで実に6兆6千億ドン強の生産高を有し、それは全体の約40%を占めている。北で最高はこれも大河デ

表 7. 行政区分別生産高 (1992年)

地 域	人 口 (1,000人)	農工業生産 (100万ドン)	農業生産 (100万ドン)	工業生産 (100万ドン)
Ha Giang	507	87,659	83,690	3,969
Tuyen Quang	615	156,196	94,484	61,712
Cao Hang	615	132,800	113,422	19,378
Lan San	657	165,250	137,074	28,176
Lai Chau	486	82,797	70,283	12,514
Lao Cai	518	109,639	80,607	29,032
Yen Bai	621	185,011	112,514	72,497
Bac Thai	1,119	358,381	189,909	168,472
Son La	753	105,118	95,875	9,243
Hoa Binh	698	623,071	126,918	496,153
Quang Ninh	879	436,067	147,819	288,248
Vinh Phu	2,160	602,564	301,282	301,282
Ha Bac	2,218	667,927	555,900	112,027
Ha Noi	2,100	1,402,443	234,281	1,168,162
Hai Phong	1,557	590,132	280,160	309,972
Hai Hung	2,614	1,184,360	712,550	471,810
Ha Tay	2,178	683,117	500,418	182,699
Thai Binh	1,741	769,336	629,217	140,119
Nam Ha	2,538	913,198	635,800	277,398
Ninh Binh	822	289,524	210,765	78,759
Thanh Hoa	3,244	968,789	558,679	410,110
Nghe An	2,621	616,253	466,345	149,908
Ha Tinh	1,266	248,898	204,916	43,982
Quang Binh	718	171,684	115,360	56,324
Quanh Tri	507	136,663	103,531	33,132
Thua Thien-Huc	950	246,076	131,908	114,168
Quang Nam-Da N	1,874	673,284	370,391	302,893
Quang Ngai	1,123	388,966	229,399	159,567
Binh Dinh	1,340	409,382	279,236	130,146
Phu Yen	692	288,499	211,593	76,906
Khanh Hoa	901	512,036	155,234	356,802
Ninh Thuan	437	136,432	78,462	57,970
Binh Thuan	847	362,266	162,493	199,773
Gia Lai	714	176,665	151,736	24,929
Kon Tum	241	60,945	50,215	10,730
Dac Lac	1,127	452,272	402,313	49,959
Lam Dong	722	231,316	136,615	94,701
Ho Chi Minh	4,182	5,428,167	334,016	5,094,151
Song Be	1,057	394,350	278,540	115,810
Tay Ninh	849	328,234	276,872	51,362
Dong Nai	1,722	1,499,070	673,707	825,363
Ba Ria VungTa	636	3,125,396	107,208	3,018,188
Long An	1,198	728,690	544,115	184,575
Dong Thap	1,434	840,673	672,467	168,206
An Giang	1,897	1,048,176	850,289	197,887
Tien Giang	1,590	852,212	710,126	142,086
Ben Tre	1,286	613,191	377,780	235,411
Vinh Long	1,023	599,551	462,326	137,225
Tra Vinh	919	512,404	424,367	88,037
Soc Trang	1,146	607,003	457,574	149,429
Can Tho	1,742	1,079,760	750,358	329,402
Kien Giang	1,297	962,984	550,013	412,971
Minh Hai	1,682	1,410,761	834,302	576,459
総 計	68,374	35,655,638	17,425,454	18,230,184

(注) ■ は、上位10地区
(出所) ベトナム統計局資料。

表 8. 行政区分別人口 1 人当たり生産高 (1992年)

地 域	人 口 (1,000人)	人口 1 人当たり 農工業生産 (1,000ドン)	人口 1 人当たり 農業生産 (1,000ドン)	人口 1 人当たり 工業生産 (1,000ドン)
Ha Giang	507	173	165	8
Tuyen Quang	615	254	154	100
Cao Bang	615	216	185	32
Lan Son	657	252	209	43
Lai Chau	486	170	145	26
Lao Cai	518	212	156	56
Yen Bai	621	298	181	117
Bac Thai	1,119	320	170	151
Son La	753	140	127	12
Hoa Binh	698	893	182	711
Quang Ninh	879	496	168	328
Vinh Phu	2,160	279	139	139
Ha Bac	2,218	301	251	50
Ha Noi	2,100	668	112	556
Hai Phong	1,557	379	180	199
Hai Hung	2,614	453	273	181
Ha Tay	2,178	314	230	84
Thai Binh	1,741	442	361	81
Nam Ha	2,538	360	251	109
Ninh Binh	822	352	257	96
Thanh Hoa	3,244	299	172	126
Nghe An	2,621	235	178	57
Ha Tinh	1,266	197	162	35
Quang Binh	718	239	161	78
Quanh Tri	507	269	204	65
Thua Thien-Hue	950	259	139	120
Quang Nam-DaN	1,874	359	198	162
Quang Ngai	1,123	347	204	142
Binh Dinh	1,340	306	208	97
Phu Yen	692	417	306	111
Khanh Hoa	901	568	172	396
Ninh Thuan	437	312	180	133
Binh Thuan	847	428	192	236
Gia Lai	714	248	213	35
Kon Tum	241	253	208	45
Dac Lac	1,127	401	357	44
Lam Dong	722	320	189	131
Ho Chi Minh	4,182	1,298	80	1,218
Song Be	1,057	219	110	110
Tay Ninh	849	387	326	61
Dong Nai	1,722	871	391	479
Ba Ria Vung Ta	636	4,911	168	4,743
Long An	1,198	608	454	154
Dong Thap	1,434	586	469	117
An Giang	1,897	553	448	104
Tien Giang	1,590	536	447	89
Ben Tre	1,286	477	294	183
Vinh Long	1,023	586	452	134
Tra Vinh	919	557	462	96
Soc Trang	1,146	529	399	130
Can Tho	1,742	620	431	189
Kien Giang	1,297	743	424	319
Minh Hai	1,682	839	496	343
全国平均		519	252	267

(注) ■ は、上位10地区
(出所) ベトナム統計局資料。

ルタである紅河デルタ地域が3兆2千億ドン強あるが、それでもメコンデルタ地域の半分である。加えて表6に示されたように、紅河デルタ地域の人口密度が1 km²当たり92年でも1,085人、それに対して、メコンデルタは385人である。紅河デルタはメコンデルタの約3倍の人口密度を持っている。さらに表1で見たように紅河デルタとメコンデルタの総人口には92年でも約17万人しか差がない。このことが1人当たりの農業生産性にも大きな南北格差を生んでいる。すなわち紅河デルタ地域平均が23万6千ドンであるのに較べて、メコンデルタのそれが43万6千ドンと約2倍近くも差が生じている。確かに、メコンデルタは他地域と較べて圧倒的に有利な自然環境と気候に恵まれており、それがこうした差を生む源となっていることは否定できないが、それだけでなく、まさに過去の遺産としての北の集団耕作制と南の市場経済農業が、今日まで農民の行動様式や勤労意欲を拘束、影響しているといえる。要するに南のメコンデルタ地域がベトナム農業の根幹をなしているといっても過言ではないのである。それは他の側面からも指摘できる。例えば図2にも示されてるように、農耕地の作付け面積の拡大では、86年から91年までに約61万haの増加があった⁹⁾。また、92年までで見ると約72万haの増加があったが、その大部分90%強はメコンデルタ地域の増加であった。このことも農業における格差拡大に大きく作用している。同様に86年のドイモイ以後の米の増収がベトナムを米の輸入国から輸出国への転換をさせたのだが、89年以後92年に世界第3位の輸出国となるまでの増加分530万トンの大部分もメコンデルタの増収によるものである。

以上の諸数字から考えたとき、ドイモイ以後のベトナム農業の変動、とりわけ米を中心にした農業の発展は基本的には南におけるものといわざるを得ない。それは今後とも、農業における南北格差が拡大傾向にあることを否認しないと結論付けられることになる。1990年以後のデータで見ると（表9、表10）、ベトナムのGDPは平均で5.1%から9.4%と伸びている¹⁰⁾。とりわけ、工業、建設部門は10%弱から14%弱と高度成長を示している。元来、この部門は資本投下や設備投資の結果が即時的に出やすい部門であるから当然として、農業を含むいわゆる第一次産業部門においても、最大7%強、概ね3～5%弱という高い成長を示しているが、前述したように、その成長実績のかなりの部分を南に依存しているということは、農業国ベトナムの

図2. 農業の南北比較

区 分	南 部	北 部
農業人口（91年）	910万人	920万人
農業生産高（90年）	720億ドン	504億ドン
農業生産の増加率（86年と90年の比較）	22%	14%
農業1人当たりの年間の生産高	約8万ドン （メコンデルタ） 8.6万ドン	約5万ドン （紅河デルタ） 6万ドン
農地造成面積（86年から91年までの5年間の増加分）	48ha	13ha

（資料）ベトナム統計局の資料より作成。

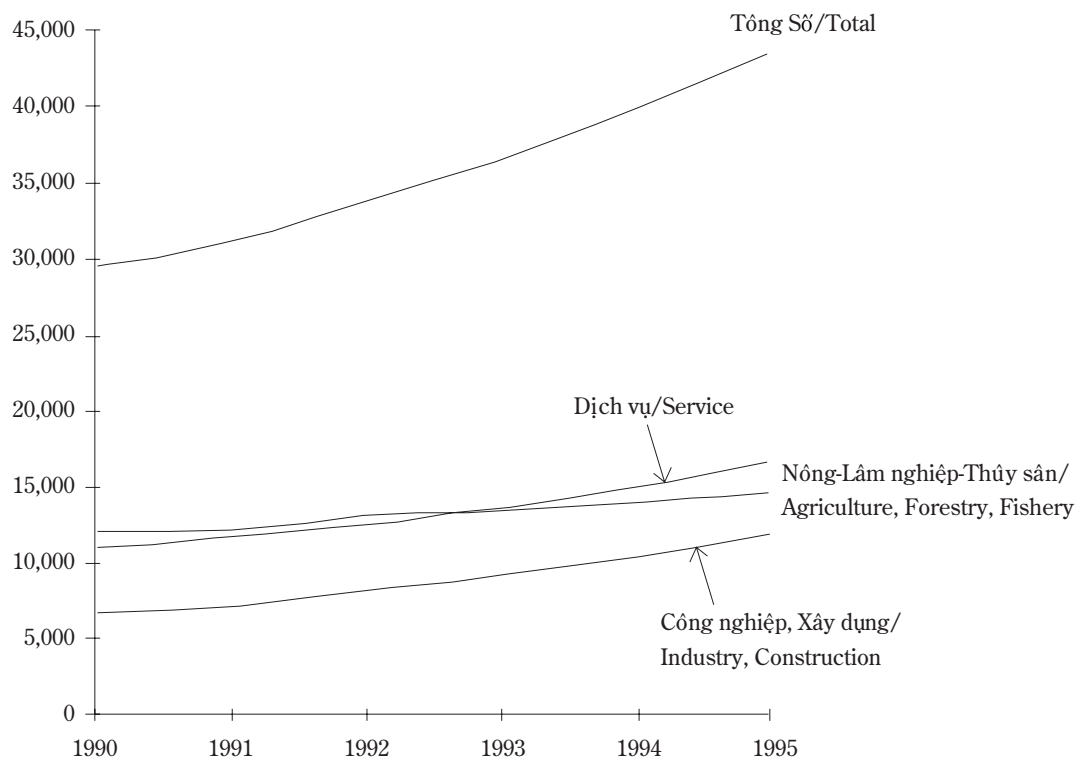
表 9
TỔNG SẢN PHẨM TRONG NƯỚC CHIA THEO KHU VỰC KINH TẾ
GROSS DOMESTIC PRODUCT (GDP) BY ECONOMIC SECTOR
1990-1995

Năm Year	Tất cả các khu vực All sector		Nông, Lâm nghiệp, Thủy sản Agriculture, Forestry, Fishery			Công nghiệp, Xây dựng Industry, Construction			Dịch vụ Service		
	Tổng sản phẩm trong nước GDP (Tỷ đồng/ Bill. VND)	Tốc độ tăng Growth Rate (%)	Tổng giá trị tăng thêm GVA (Tỷ đồng/ Bill. VND)	Tốc độ tăng Growth Rate (%)	Tỷ trọng trong tổng sản phẩm trong nước Share to GDP (%)	Tổng giá trị tăng thêm GVA (Tỷ đồng/ Bill. VND)	Tốc độ tăng Growth Rate (%)	Tỷ trọng trong tổng sản phẩm trong nước Share to GDP (%)	Tổng giá trị tăng thêm GVA (Tỷ đồng/ Bill. VND)	Tốc độ tăng Growth Rate (%)	Tỷ trọng trong tổng sản phẩm trong nước Share to GDP (%)
1990	29,526	5.10	12,003	1.60	40.65	6,629	2.90	22.45	10,894	10.80	36.90
1991	31,286	5.96	12,264	2.17	39.20	7,228	9.04	23.10	11,794	8.26	37.70
1992	33,991	8.65	13,132	7.08	38.63	8,242	14.03	24.25	12,617	6.98	37.12
1993	36,735	8.07	13,634	3.82	37.11	9,324	13.13	25.38	13,777	9.19	37.50
1994	39,982	8.84	14,169	3.92	35.44	10,631	14.02	26.59	15,182	10.20	37.97
1995	43,797	9.54	14,841	4.74	33.89	12,114	13.95	27.66	16,842	10.93	38.45

Ghi chú/Note : Giá so sánh 1989/At Constant 1989 Prices
Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê (Niên giám thống kê 1995)/General Statistical Office (Statistical Year Book 1995)

表10

TỔNG SẢN PHẨM TRONG NƯỚC CHIA THEO KHU VỰC KINH TẾ
GROSS DOMESTIC PRODUCT (GDP) BY ECONOMIC SECTOR
1990-1995



Ghi chú/Note : Giá so sánh 1989/At Constant 1989 Prices

Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê (Niên Giám thống kê 1995)/General Statistical Office (Statistical Year Book 1995)

総GDPに占める農業の比率が相対的に低下する中で、成長し得ない、いわば取り残される北の農業、市場競争に適合しない北の農業をいかにするか、換言すれば北の農民をいかに扱うかが、ベトナム中央政府、および地方政府の共通の重大な課題となるであろう。

3. 工業に見る南北格差

表9、表10に示したように、ベトナムにおいてもGDPの成長の中で、工業、建設、サービス部門の伸びはほぼコンスタントに10%台を示しているのに対して、農業を含む第一次産業の伸びは鈍りつつあり、93年にはサービス産業に抜かれている。当然のことながら、GDP全体に

占める割合も徐々に低下している。90年にはGDPの4割を第一次産業が占めていたが、95年になると3割強に減少している。その分、第二次（工業）や第三次（サービス）産業が着実に増加している。サービス産業はその特性からも工業や建設と比較してイニシャル・コストも低い上に、一度建ち上げれば収益回収が早いので、GDPに占める割合も当初から高い。とはいえGDPに占める成長率で見ると10%強でしかない。他方、工業、建設業の場合にはGDPに占める割合こそサービス業に抜かれているものの、成長率でいえばコンスタントに14%前後を維持しており、ベトナムのGDP成長の基礎となっている。工業、建設についてGVA（Gross Value Added）で見たものが表11である¹¹⁾。これで見ると、工業、建設と一くくりにしているが、実はGDP成長の中の大部分は（80%以上）、工業が担っていることがわかる。確かに成長率を見るとむしろ建設の方が少し高くなってきているが、GVAでとらえると全体に対する占有率は圧倒的に工業なのである。とはいえ、一国のGDPの中で工業が占める割合が14%前後ということはその国が決して工業国としては先進水準にあるとはいえず、はっきり言って非工業国とい

表11

TỔNG GIÁ TRỊ TĂNG THÊM KHU VỰC CÔNG NGHIỆP VÀ XÂY DỰNG
GROSS VALUE ADDED (GVA) IN INDUSTRY AND CONSTRUCTION
1990-1995

Năm Year	Tổng khu vực công nghiệp và xây dựng Total Industry and Construction		Công nghiệp Industry			Xây dựng Construction		
	Số lượng Level (Tỷ đồng/ Bill. VND)	Tốc độ tăng Growth Rat (%)	Số lượng Level (Tỷ đồng/ Bill. VND)	Tốc độ tăng Growth Rat (%)	Tỷ trọng trong tổng khu vực công nghiệp và xây dựng Share to Total Industry and Construction (%)	Số lượng Level (Tỷ đồng/ Bill. VND)	Tốc độ tăng Growth Rat (%)	Tỷ trọng trong tổng khu vực công nghiệp và xây dựng Share to Total Industry and Construction (%)
1990	6,629							
1991	7,228	9.04	6,042	9.90	83.59	1,186	5.20	16.41
1992	8,242	14.03	6,925	14.61	84.02	1,317	11.05	15.98
1993	9,324	13.13	7,766	12.14	83.29	1,558	18.30	16.71
1994	10,631	14.02	8,771	12.94	82.50	1,860	19.38	17.50
1995	12,114	13.95	9,976	13.74	82.35	2,138	14.95	17.65

Ghi chú/Note : Giá so sánh 1989/At Constant 1989 Prices

Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê (Niên giám thống kê 1995)/General Statistical Office (Statistical Year Book 1995)

小川浩一

っても過言ではない。就業人口の8割が農業従事者であり、工業部門の就業人口は全就業人口の10%強と言われている。明らかに今日までのところ、ベトナムは農業国であり、懸命になって工業国への転進をはかっているといえよう。

さて、ここで全ベトナムの就業、失業状況を一応概観しておこう。ここにも南北格差と同時に、農業、工業いずれにおいても南の市場経済への適応能力の高さの一端が示されている。表

表12-1)

TỈ LỆ THAM GIA LỰC LƯỢNG LAO ĐỘNG

LABOUR FORCE PARTICIPATION RATE

(Phần trăm/In Percent)

	1989 ^a	1994 ^b	1996 ^c
TỔNG SỐ/TOTAL	74.20	...	72.68
Thành thị/Urban	66.40	65.12	66.85
Nông thôn/Rural	76.40	...	78.24
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands		70.37	78.26
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta		66.53	71.83
Bắc Trung bộ/North Central		66.90	73.40
Duyên hải miền Trung/Central Coast		64.77	71.63
Tây nguyên/Central Highlands		70.15	75.95
Đông Nam bộ/Southeast		62.45	67.26
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta		63.13	69.23

Nguồn số liệu/Data source :

^a: Phân tích kết quả điều tra mẫu (Tổng điều tra dân số 1989)

Detailed Analysis of Sample Results (Population Census 1989).

^b: Điều tra lao động việc làm khu vực thành thị năm 1994, Bộ LD-TBXH & TCTK

Survey on Labour and Employment in Urban Areas, 1994. MOLISA & GSO

^c: Điều tra lao động việc làm năm 1996, Bộ LD-TBXH & TCTK

Survey on Labour and Employment in 1996. MOLISA & GSO

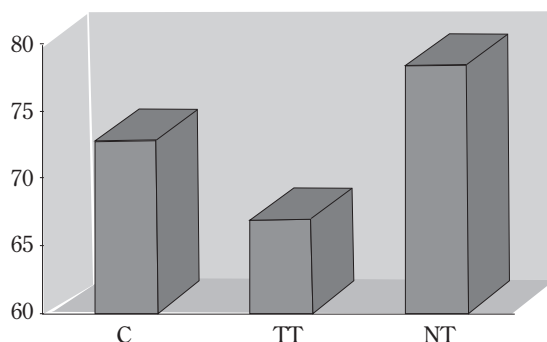


表12-2)

C: Tổng số /Total

TT: Thành thị/Urban

NT: Nông thôn/Rural

表13

TỈ LỆ THẤT NGHIỆP
UNEMPLOYMENT RATE
(Phần trăm/In Percent)

	1989 ^a	1994 ^b	1996 ^c	
			Thành thị Urban	Nông thôn Rural
TỔNG SỐ/TOTAL	5.80	...	...	...
Thành thị/Urban	13.20	5.82	5.69	—
Nông thôn/Rural	4.40	...	—	1.00
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands		6.48	6.13	0.18
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta		7.01	7.31	0.45
Bắc Trung bộ/North Central		7.26	6.67	0.68
Duyên hải miền Trung/Central Coast		4.61	5.29	0.95
Tây nguyên/Central Highlands		2.67	4.08	0.50
Đông Nam bộ/Southeast		6.18	5.35	3.02
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta		4.52	4.59	1.78

Nguồn số liệu/Data source :

^a: Phân tích kết quả điều tra mẫu (Tổng điều tra dân số 1989)

Detailed Analysis of Sample Results (Population Census 1989).

^b: Điều tra lao động việc làm khu vực thành thị năm 1994, Bộ LD-TBXH&TCTK

Survey on Labour and Employment in Urban Areas, 1994. MOLISA & GSO

^c: Điều tra lao động việc làm năm 1996, Bộ LD-TBXH & TCTK

Survey on Labour and Employment in 1996. MOLISA & GSO

表14

TỈ LỆ THẤT NGHIỆP KHU VỰC THÀNH THỊ THEO TRÌNH ĐỘ HỌC VẤN
URBAN UNEMPLOYMENT RATE BY EDUCATION ATTAINMENT 1994
(Phần trăm/In Percent)

TỔNG SỐ/TOTAL	5.82
Không biết chữ/Illiterate	3.50
Chưa tốt nghiệp cấp I/Entered Primary	4.41
Đã tốt nghiệp cấp I/Finished Primary	6.02
Đã tốt nghiệp cấp II/Finished lower secondary	6.49
Đã tốt nghiệp cấp III/Finished upper secondary	5.80
Khác/Other	7.03

Nguồn số liệu/Data source :

Điều tra lao động việc làm khu vực thành thị năm 1994, Bộ LD-TBXH&TCTK/

Survey on Labour and Employment in Urban Areas, 1994. MOLISA&GSO

12, 表13, 表14はそれぞれ、ベトナムにおける就業率、失業率（正確には「不完全雇用率」）、教育水準と失業率の表である¹²⁾。表11に見る限り、地域別に多少の差はあるにせよ、就業率は向上している。中でも北部高地、北部中央、中部沿岸の諸地域は7%前後の上昇をしていて、どちらかというとなりのほうが就業率が向上しているようである。全体としては、89年と比較すると都市部ではほとんど変化がなく、農村でわずかに向上している。

失業率に関しては、96年のみ都市と農村の区別が行われており、94年データは数字で見える限り、都市のみのデータであろう。これによると紅河、メコンの両デルタ地帯の都市部の失業率は94年から96年までにわずかに上昇しており、南北で見ると都市部では南のほうが北よりも失業率が上昇しており、とりわけ、ホーチミン市のある南東部を別にすれば、中央高地の上昇率が大きい。これは後述する山岳部問題、特に、都市住民であるベトナム多数派民族（majority ethnic group）であるキン（金）族の移住の影響が大きいと考えられる。農村部の失業率に関しても、概して、北は低く南は高くなっている。北の方が人力に依存する農業が多いことの現れであろうか。農村部における雇用率の高さが豊かさとは結びつかないところに、さらに生産性とも結びつかないところに、前述した北の農業の問題がうかがえるのである。南の場合には、南東部が全体としても失業率の高い地域であることを反映して、都市同様農村も失業率が高いのだが、これは、ベトナム農業の別の側面、すなわち、ドイモイに対応するような市場経済の土俵の上での商品としての農村物を作る農業、コスト意識を持たざるを得ない農業が雇用に関しても厳しくなること、そして、南の方が北よりもより明確に農民内でも貧富の差による階層分化が見られることによるのであろう。この点については後述することとするが、本表には示されない北の一部突出した富裕農民の問題も今後のベトナム農業政策の課題といえよう。また、ベトナム最大の穀倉地帯であるメコン河デルタ地帯の農村も南東部に次いで失業率が高いが、これも上述した南の市場経済下における農業の雇用実態を示していると考えてよいのであろう。

次に都市における失業率と学歴の相関を示した表14を見てみる¹³⁾。「その他」と分類されている識字能力のないと考えられる人が最も高いのを除くと、ベトナムではむしろ学歴が高い人の方が失業率が高くなる傾向がある。日本の中卒や高卒に該当する、小卒の人よりも、さらに識字能力があるだけという人よりも高学歴の人の方が失業率が高い。この表のみでは明言できないが、この国でも、学歴が高くなるにつれ、第二次、第三次産業への就職希望者が増大すると考えられるし、こうした需要に対応する産業の労働市場が小さいこともあって、むしろ高学歴の人に高い失業率が見られると推測される。

ここで教育を各レベルの就学率で見よう。表15, 表16, 表17, 表18は各々、基礎的教育就学率、大学数、大学生数、大学既卒者数である¹⁴⁾。当然のことながら、表14の就学率は卒業率ではなく、現在でも小学校レベルにおいても中途退学、再入学という人が存在している。いずれにせよ、義務教育化されているとはいえ、ごく近年でも、いわゆる未就学者が幼稚園、保育園レベルでは2割強いること、小学校在学者数が前述した再入学者がいるために就学年齢者に対して100%を超えていることになる。中学在学者が同年齢人口の中では60%強、高校在学者では21%強となる。大卒者は仮に高校生人口を480万人とすると、大学生は17万人である

表15

TỈ LỆ NHẬP HỌC CHUNG CÚA GIÁO DỤC PHỔ THÔNG, TIỂU HỌC, TRUNG HỌC CƠ SỞ VÀ TRUNG HỌC
GROSS ENROLMENT RATES OF BASIC EDUCATION; PRIMARY, LOWER SECONDARY AND UPPER SECONDARY SCHOOLS
Năm học/School Year 1990-91 đến/to 1995-96

Năm học Schooling year	Giáo dục phổ thông/ Basic Education			Cấp tiểu học/Primary School			Cấp trung học cơ sở/ Lower Secondary School				Cấp trung học/ Upper Secondary School			
	Tổng số học sinh giáo dục phổ thông Total enrolment of basic education (<i>Ngìn người/ In thousand</i>)	Dân số trong độ tuổi giáo dục phổ thông Basic school age population (6-17 tuổi/ years old) (<i>Ngìn người/ In thousand</i>)	Tỷ lệ đi học chung giáo dục phổ thông Gross basic education enrolment rate (%)	Số học sinh cấp tiểu học Primary school enrolment (<i>Ngìn người/ In thousand</i>)	Dân số trong độ tuổi tiểu học Primary school age population (6-10 tuổi/ years old) (<i>Ngìn người/ In thousand</i>)	Tỷ lệ đi học chung cấp tiểu học Gross primary enrolment rate (%)	Số học sinh cấp trung học cơ sở Lower secondary school enrolment (<i>Ngìn người/ In thousand</i>)	Dân số trong độ tuổi trung học cơ sở Lower secondary school age population (11-14 tuổi/ years old) (<i>Ngìn người/ In thousand</i>)	Tỷ lệ đi học chung cấp trung học cơ sở Gross lower secondary enrolment rate (%)	Số học sinh cấp trung học Upper secondary school enrolment (<i>Ngìn người/ In thousand</i>)	Dân số trong độ tuổi trung học Upper secondary school age population (15-17 tuổi/ years old) (<i>Ngìn người/ In thousand</i>)	Tỷ lệ đi học chung cấp trung học Gross upper secondary enrolment rate (%)		
1990-91	11,883	19,342	61.44	8,786	8,800	99.84	2,572	6,212	41.41	524	4,330	12.11		
1991-92	12,344	19,792	62.37	9,091	8,999	101.02	2,699	6,377	42.33	554	4,416	12.54		
1992-93	12,911	20,223	63.84	9,527	9,154	104.07	2,813	6,568	42.84	570	4,501	12.67		
1993-94	13,653	20,600	66.28	9,783	9,241	105.87	3,164	6,769	46.73	706	4,590	15.39		
1994-95	14,530	20,888	69.56	10,029	9,250	108.42	3,658	6,950	52.63	843	4,687	17.99		
1995-96	15,561	21,122	73.67	10,229	9,227	110.86	4,313	7,091	60.82	1,019	4,805	21.22		

Ghi chú/Note :

- Dân số trong độ tuổi các bậc học là số ước lượng từ dân số trung bình các năm và cơ cấu dân số chia theo độ tuổi 1989/Population by age of education levels are estimated based on average annual population and age structure of 1989 population
- Số học sinh có đến 30/9 hàng năm theo báo cáo, riêng 1994-1995 là số liệu điều tra toàn diện/Enrolment number as of 30 September according to reports, accept enrolment of 1994-95 is from Education Census

Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê/General Statistical Office

表16－(1)

SỐ TRƯỜNG ĐẠI HỌC & CAO ĐẲNG

NUMBER OF UNIVERSITIES AND COLLEGES

1990-1995

(Trường/Institution)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
TỔNG SỐ/TOTAL	106	107	109	109	109	109
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands	11	10	12	12	12	12
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta	45	46	46	46	46	46
Bắc Trung bộ/North Central	11	11	11	11	11	11
Duyên hải miền Trung/Central Coast	7	8	8	8	8	8
Tây nguyên/Central Highlands	5	5	5	5	5	5
Đông Nam bộ/Southeast	19	19	19	19	19	19
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	8	8	8	8	8	8

Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê /General Statistical Office

表16－(2)

SỐ TRƯỜNG ĐẠI HỌC & CAO ĐẲNG

NUMBER OF UNIVERSITIES AND COLLEGES

1995

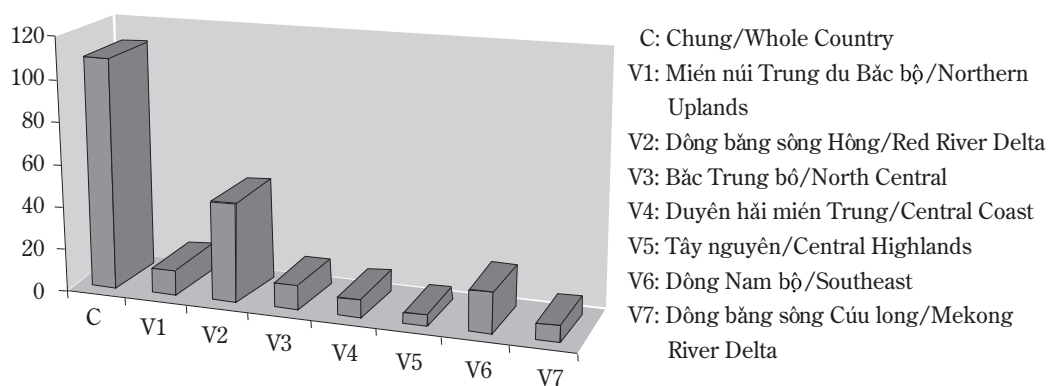


表17－(1)

HỌC SINH ĐẠI HỌC & CAO ĐẲNG (HỆ DÀI HẠN)

FULL TIME STUDENTS OF UNIVERSITIES AND COLLEGES

1990-1995

(Người/Person)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
TỔNG SỐ/TOTAL	106,404	90,765	116,889	122,893	136,940	173,080
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands	7,514	7,094	11,512	11,766	13,361	13,987
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta	41,986	36,841	41,993	46,379	50,605	75,152
Bắc Trung bộ/North Central	10,835	8,772	10,498	10,462	11,107	12,304
Duyên hải miền Trung/Central Coast	9,935	8,059	9,230	8,859	8,101	12,036
Tây nguyên/Central Highlands	2,611	2,361	3,686	3,524	4,440	4,943
Đông Nam bộ/Southeast	25,436	20,451	32,707	34,242	37,822	43,062
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	8,087	7,187	7,263	7,661	11,504	11,596

Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê /General Statistical Office

表17－(2)

HỌC SINH ĐẠI HỌC & CAO ĐẲNG (HỆ DÀI HẠN)

FULL TIME STUDENTS OF UNIVERSITIES AND COLLEGES

1990-1995

(Người/Person)

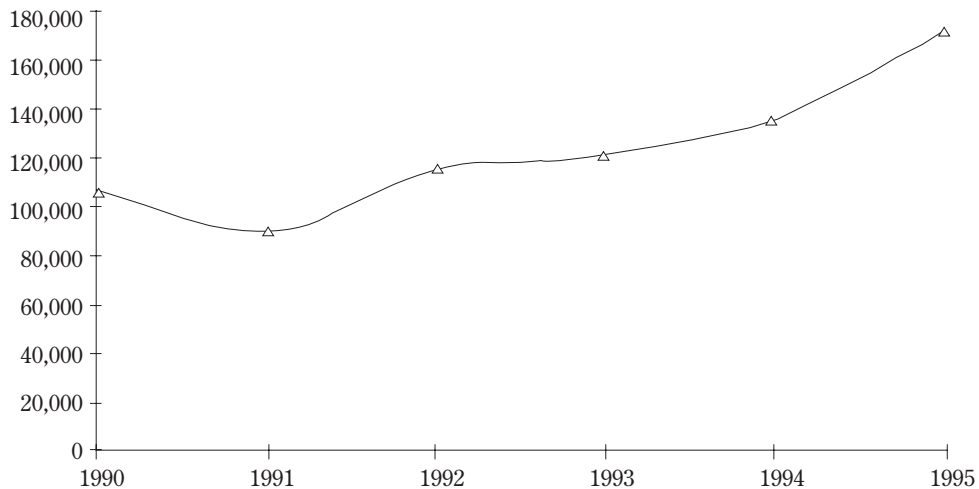


表18—(1)

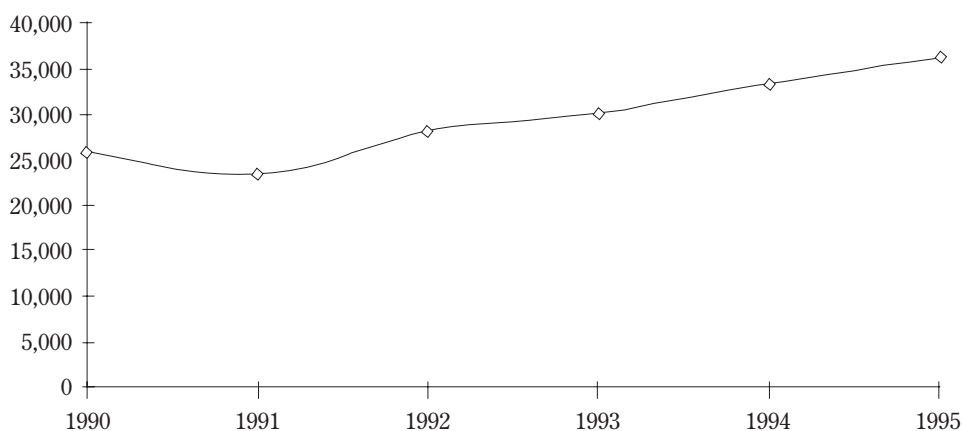
HQC SINH TỐT NGHIỆP ĐẠI HỌC & CAO ĐẲNG (HỆ DÀI HẠN)
 FULL TIME STUDENT-GRADUATES OF UNIVERSITIES AND COLLEGES
 1990-1995
 (Ngu'oi/Person)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
TỔNG SỐ/TOTAL	25,762	23,567	28,488	30,591	34,002	36,817
Miền núi Trung du Bắc bộ/Northern Uplands	1,831	1,713	2,406	3,151	3,354	3,461
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta	10,495	9,211	10,453	11,590	12,351	12,654
Bắc Trung bộ/North Central	2,708	2,193	2,615	1,816	2,776	3,075
Duyên hải miền Trung/Central Coast	2,482	2,166	2,291	2,242	2,024	3,008
Tây nguyên/Central Highlands	607	544	826	909	1,109	1,235
Đông Nam bộ/Southeast	5,987	5,689	8,230	8,599	9,498	10,539
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	1,652	2,051	1,667	2,284	2,890	2,845

Nguồn số liệu/Data source : Tổng cục Thống kê /General Statistical Office

表18—(2)

HQC SINH TỐT NGHIỆP ĐẠI HỌC & CAO ĐẲNG (HỆ DÀI HẠN)
 FULL TIME STUDENT-GRADUATES OF UNIVERSITIES AND COLLEGES
 1990-1995
 (Ngu'oi/Person)



から、3.5%という超エリートということになる。そして、卒業が3万7千人であるので、これも仮に大学教育を4年制とすると1学年が約4万2千人強であり、年間5,000人前後は何らかの理由により卒業していないで、留年しているか、退学している。全国では109の大学があるが、大学に関しては圧倒的に北に傾り、約7割の69校が北にある。これは元々北ベトナムが高等教育に力を入れ、党、行政府、国営企業の上級幹部を養成した背景があり、他方、南では必ずしも学歴に頼らない階層上昇手段があったので、人々の関心が学歴のみに向かなかったこと、実業界、企業内でも市場経済下で実力を発揮し、昇進、昇給の機会があったことに依るものと推測される。但し、北と南で大学のレベルが同等であるか否かは不明である。この点について、古田元夫は、ベトナムにける個人の収入と学歴、すなわち経済状態と教育水準の相関について、「収入との相関関係が最も強いのは社会的地位である¹⁵⁾」として、学歴と年齢よりも社会的地位が重要と見ている。その理由として彼は「共産党による一元的な支配が行われており、政治権力からある程度独立した資本家や経営者層がまだ本格的には成長していない」、「政治権力を背景として蓄財をした人が多い」、「現在のベトナムの市場経済化の初歩性、および階層分化の不健全さを示すもの」と指摘している¹⁶⁾。この問題はベトナムのみでなく、一党独裁か個人独裁かの違いはあるにせよ、例えばインドネシアのように市場経済化が初歩的段階を過ぎても起こりうるものであるから、原因については他の分析も必要であろう。いずれにせよ、古田によれば、ベトナムにおいては、「学歴は、社会的地位について、収入との高い相関を示している。ハノイの場合には、階層別に中学卒業以下の学歴しか持たない人が占める比率を見ると、「貧困」世帯で19.2%、「中の下」で3.3%、「中の中」で7.7%、「中の上」で8.0%、「富裕」世帯で3.8%と、貧しいものに多く、豊かなものに少ないという数値が出ている。これに対して、「富裕世帯の四分の三は大学卒以上の学歴を持っている。¹⁷⁾」のであり、少なくとも北においては明らかに社会的地位に次いで学歴が個人の経済状態を左右している。しかし、北に高学歴者、とりわけ大卒が多い理由については前述したような、北ベトナム時代の政策があったし、さらには、学制そのものが内容も含めて現在の南のそれと等価であることについては不明である。ここでは一応全部を大学水準と考えておくことにする。さらにもう一点これに関連して触れておかねばならないことは、上記のデータが「ハノイ」に限ったものであり、さらに言えば北の社会での分析だということである。少なくともドイモイ以前も含めて経済的には豊かであった南の人々が同様の認識を持って教育を受けているかについては断言しにくい。むしろ、前述した表16、表17に見られるように、大学生が北に多く、大学そのものも北に多いという事実が物語ることを考えるべきであろう。すなわち、古田はこの点について次のように述べている。「学歴に対する考え方には、地方によってかなりの相違がある。」、「学歴崇拜的な考えを持っている世帯の比率は、ハイズオン市が四二・四%、ダナン市が四〇・六%、ハノイが三九・一%、カント市が三五・二%、ホーチミン市が二七・七%である。」、「市場経済化が、一番進んでいるホーチミン市が最も低いとは面白い。高学歴以外には社会的上昇の道がないところと、「富裕」世帯でも一九・三%が中卒以下の学歴しか持たず、低学歴でも高収入を売る条件のあるホーチミン市などとの差が反映されている¹⁸⁾」。このことは社会的流動性の高低やそれを支える地位の一貫性、非一貫性の可能性が存在する社会か否かということであり、少なくとも、南の方

がより開かれた、学歴以外の要因による社会的地位、とりわけ経済的豊かさの獲得可能性の高い社会であることをうかがわせている。それ故、ホーチミン市では富裕層の人たちは「大学教育は経済的上昇に必要なだが、それだけでは不十分で、場合によっては学歴に頼らずに高収入をうることもできるという、学歴に対する冷めた考えをする人が、この階層には多いことを示している¹⁹⁾」ということになるのである。

以上でベトナムの工業化を考察する基本的要因を概括したが、以下ではこれらの要因をふまえて、工業生産について考察しよう。

前述したように、さらには表7、表8でも明らかなように、工業においても、というよりもむしろ工業のほうがより南北格差は顕著である。この格差は周知のように統一ベトナム以前から明らかであったが、ドイモイ以後、より拡大する方向となっている。一番の理由は、北ベトナムの企業が国営企業であったこと、南ベトナムの企業は私（民間）企業が中心であったことである。統一後、中央政府は南の企業の国営化を図ったが、その間にカンボジア支援等もあったため、農業、工業とも不振で、経済的には苦しい道を歩まざるを得なかった。政府の方針にもかかわらず南の企業の国営化は進まず、80年代に入ると政府は消費財生産の中心を地方に移して地方政府が管理するようにし、かつ地方の民間企業に暫定的に生産活動を認めたのである。その結果、南の民間企業はほとんど国営化されることなくドイモイの年となったのである。1986年の工業生産は全体で1,100億ドンであるが、その内訳は南が680億ドン、北が420億ドン

図3．南北ベトナムの工業比較

区 分		南 部	北 部
工業生産高	86年実績	680億ドン	420億ドン
	90年実績	893 〳	482 〳
工業生産成長率 (86年と90年の比較)		7.4%	3.3%
工業労働者数 (90年基準)		96万人	129万人
工業の中心都市と生産高 (90年基準)		ホーチミン市周辺 約560億ドン	ハノイ市周辺の 紅河デルタ地域 296億ドン
1人当たりの生産高 (90年基準)		93,000ドン	37,400ドン (ハノイ市周辺地 域は57,000ドン)
主要産業		食品加工、繊維、 家電などの軽工業	鉄鋼、機械、石 炭、セメントなど の重工業

(資料) ベトナム経済研究所にて作成。

であり、62%対38%という比率であった。図3は86年と90年の比較をまとめたものである²⁰⁾。この数字をさらに93年と比較してみれば格差が拡大の一途をたどっていることが明確に見てとれる。但し、データを単純に比較できないのは、図3の数字と表7、表8の数字が大きく異なることである。とはいえ、いずれの図、表においても、南北格差が大きいことは示されている。図3で見れば、86年から90年の4年間の間に南北で工業生産高では、62%対38%から65%対35%と拡大傾向がみられた。労働者の1人当たり生産高では元々が北が低い上に、北のほうが労働者が多い（国営企業が多い）から約2.5倍の差となっている。90年の全国平均値が6万1千ドンである。ハノイのみでは5万7千ドンであるが、それでも全国平均にすら達していないことは、北の生産性がいかに低いかを如実に示している。むろんこの理由の背景に、消費拡大が容易な軽工業中心の南とそれが難しい重工業中心の北という根元的違いの原因も存在していることを忘れてはならない。図4は1990年を基準とした図である²¹⁾。著者たちが備考のところに著した北部の部分で「電力は供給余力あり」となっているが、われわれが1998年に北のハイフォン近郊の農村を訪れた際に、村の幹部たちへのインタビューにおいて、彼らの証言としては「電気は3年前にきた」、「テレビは5年前から受信できるようになった」、「電話は昨年入った」と語っていた。それぞれ1995年、93年、97年ということになる。確かに、南の街や村を見慣れていると北の街も村も暗い。それは電灯が少ないからである。90年に余力があるとされた北の電力供給は民生用電力線のインフラ未整備が結果として余剰電力を生んでいるのではないかと推測される。つまり、工業化の基盤としてのエネルギー源が整備された結果としての電力余剰に伴う供給余力というよりは需要不足による供給過剰の状態と考えた方がより現状に近いのではなかろうか。しかも、この状況は少なくとも1998年になっても解消しているとは思えないのは、前述した村が特殊な事例ではなく、ハノイ、ハイフォン近郊の典型的な農村としてわれわれに紹介されていたからである。ほかの村々においても、事実、夕方になっても南のように明るくなく、わずかに主要国道沿いの家々で、テレビのものと見られる灯りのちらつきが目にした程度であった。これに対して、南のメコンデルタ地域の農村はどこでもテレビを持ち、夜は電灯が明るく灯っていたことが印象的であり、それ故に南の方が電力不足が著しいのであろう。ここで疑問に思ったのは、全国をネットした電力線ネットワークがあれば少なくとも北から南に電力配給が可能であるのに、なぜ南で電力不足が生じているのかということである。技術的には、電圧（220v）は共通であるから、仮にヘルツが異なっていたとしても間に変換変電施設を設ければ済むことであり、しかも電力という工業化、近代化（産業用のみならず民生用としても）の重要な手段について解消を急ぐ必要があるものである。図2の農業における南北比較と図3の工業比較とを再見すると農業生産高での南北格差が1.43倍であるのに対して工業のそれは90年実績でも1.85倍となっており、しかも、対前年比の伸びの南北比較でも、農業は1.6倍に対して工業のそれは2.2倍強となっている。明らかに南北格差は工業においてより顕著なだけでなく、その格差が拡大傾向にあることが指摘できる。追いつきをかけるような数字がある。それは農業のところでも指摘し、さらに前述しているが、1人当たりの生産高の格差が、農業では南北において1.6倍であるのに対して、工業のそれは約2.5倍にもなっていることである。北が重工業という設備投資に大量の資金を必要とし、さらに設備革新にも大

図 4. ベトナムの南北比較

区 分	南 部	北 部
人 口	3,600万人	3,000万人
中 心 都 市	ホーチミン市（商工業の中心地） （人口…401万人） ブンタウ市・カントー市・ダナン市・フエ市・ニヤーチャン市	ハノイ市（行政の中心地） （人口…315万人） ハイフォン市・ナムティン市・ホアビン市・ランソン市
気 候	熱帯モンスーン （平均気温27℃）	亜熱帯 （平均気温23℃）
資 源	メコンデルタの穀倉地帯 ブンタウ沖の海底油田 木材・エビ	石炭・鉄鉱石・錫・クロム・ボーキサイト
経 済 力	65%	35%
国 民 所 得	1人当たりの 推定GNP350ドル	1人当たりの 推定GNP250ドル
平均賃金 （91年12月）	（ホーチミン市の場合） 30～40ドル	（ハノイ市の場合） 25～25ドル
投資金額	21億ドル (1991年12月末日現在，外国からの投資)	6億ドル
国 民 性	生活力旺盛 西欧型思考	純朴，懐疑的思考 分配型的思考
歴 史	1975年までは自由経済 （フランス植民地時代 米国の傀儡政権時代 1976～86年 南北統一により社会主義体制 1986年のドイモイ政策で市場経済を導入 ＜7年間が経過＞	1945年以降1986年までの41年間は社会主義体制 （長い戦時体制の時代があった。経済活動はほとんど行われることはなかった） 1986年のドイモイ政策で市場経済を導入 ＜7年間が経過＞
備 考	女性の服装はカラフル オートバイが多い 町に活気がある 電力不足著しい	静かな落ち着いた街並 自転車主体の通勤 電力は供給余力あり

※南部・北部は北緯17度線を基準にした。但書きのない年度は1990年の数字を基準にした。

（資料）ベトナム経済研究所作成。

きな資金がいるというハンディを背負っているとはいえ、この差は著しく大きく、この国の行末に大きな影を投じているといっても良いであろう。それは別の側面からとも言えよう。すなわち、国家の政策の問題である。この点について、矢島釣次と窪田光純は次のように述べている。すなわち、「ドイモイ政策は工業部門で次の二つの改革（ドイモイでは変化という）を促進しようとした。

一つは従来までの重工業主体の産業構造からの脱皮である。まず、生活関連の消費財産業から出発し、軽工業産業を活発にして、労働者に広く就労機会を提供できる企業への転換を推進しようとした。

二つ目は、国営企業の経済活性化であった。これまで国営企業は赤字経営が多く、国家財政に大きな負担を負わせてきた。詳細な数字の裏付けはないが、国営企業の三分の一は赤字であったといわれている。

ベトナム政府の発表によると、86年（ドイモイ政策導入の年）に、1万2千社あった国営企業は、90年には、9,300社、93年には7,000社と随時減少してきている。だがこの減少傾向が民営化への改変によるものでなく、そのほとんどが破産かあるいは経営不振による吸収合併されたものである。このような国営企業の現状を何とか打開しなければならないというのがベトナムが現在直面している重大な経済問題なのである²²⁾。」

表19は国営、民営の違いによる生産高と生産性を地域別に見たものである²³⁾。これによると民営企業は当然のこととして、北に多いといわれている国営企業においてさえ、生産高も生産性も南高北低が顕著に見られるのである。この表によれば91年の国営企業の工業生産は11兆ドン強、非国営企業（集団所有企業も含む）は4兆9千億ドン弱である。国営企業のほうが約2億ドン強の生産高となっている。国営企業内での南北格差は生産高と生産性の両方で見られる。生産高は南が7兆5千億ドン弱、北が3兆5千億ドン強で2倍強の格差がある。他方、就業人口では北の方が南よりも1.6倍多いので、結果として生産性（1人当たり生産高）は北が974万ドン弱、南が3,200万ドン強で約3倍もの格差となっている。事情は非国営（民営）企業においても同様であり、むしろ格差はより大きくなっている。すなわち、工業生産高で南北は3.4倍の格差があり、1人当たり生産高では実に5倍もの格差が生じている。一国内の企業が地域を基準とした時、これだけの格差を持っているのは異常である。企業規模、資本金等による格差はごく当然のものとして市場経済下では考えられるが、同一国家内において、地域という基準でこれほどの格差が生じ、しかも、国営と民営の格差もまた大きいという二重の格差をいかにして解消、解決しようというのであろうか。前述した矢島、窪田によれば、「ベトナム政府は、九四年から国営企業の民営化転換のための国家予算の集中支援を行うことを発表した。政府が支援していくのは、①国営企業の合理化推進のための支援、②国営企業が生産する商品の品質向上を図るため、製造機械の代替に対する支援、③国営企業で生産する商品のマーケティング支援などになると思われる。²⁴⁾」ということである。あたかも、明治維新後の日本政府の殖産興業政策、或いは戦後日本の復興期の政策に近いものが感じられる。そして、その為に表20に見られるように²⁵⁾、ベトナム政府は明らかに、国営企業の民営化支援のみならず、その投資の割合を北に厚く、南に薄く配分している。にもかかわらず、事実は南の方が成長が早く、

表19. 地域別・企業所有形態別、就業者1人当たり生産高（1991年）

地 域	国営企業 生産高 (100万ドン)	非国営企業 生産高 (100万ドン)	工業 就業者数 (1,000人)	国営企業 就業者数 (1,000人)	非国営企業 就業者数 (1,000人)	国営企業就業者 1人当たり生産高 (1,000ドン)	非国営企業就業者 1人当たり生産高 (1,000ドン)
Ha Giang	2,184	590	3.0	0.4	0.8	5,460.0	737.5
Tuyen Quang	50,057	10,592	6.1	2.4	3.7	20,857.1	2,862.7
Cao Bang	11,684	1,785	7.3	3.0	4.3	3,894.7	415.1
Lan Son	22,204	7,808	6.5	2.2	4.3	10,092.7	1,815.8
Lai Chau	4,184	7,078	3.4	0.7	2.7	5,977.1	2,621.5
Lao Cai	25,478	2,280	3.0	1.5	1.5	16,985.3	1,520.0
Yen Bai	57,652	5,184	11.8	7.3	4.5	7,897.5	1,152.0
Bac Thai	116,785	32,615	47.7	24.5	23.2	4,766.7	1,405.8
Son La	4,608	2,877	3.3	1.3	2.0	3,544.6	1,438.5
Hoa Binh	437,537	5,242	14.6	10.6	4.0	41,277.1	1,310.5
Quang Ninh	224,819	28,387	73.6	56.2	17.4	4,000.3	1,631.4
Vinh Phu	227,191	56,359	55.1	18.4	36.7	12,347.3	1,535.7
Ha Bac	58,119	47,539	33.5	6.8	26.7	8,546.9	1,780.5
Ha Noi	906,130	140,249	146.1	101.1	45.0	8,962.7	3,116.6
Hai Phong	223,022	51,777	72.9	34.4	38.5	6,483.2	1,314.9
Hai Hung	365,572	85,290	74.0	8.1	65.9	45,132.3	1,294.2
Ha Tay	61,746	115,584	113.2	4.6	108.6	13,423.0	1,064.3
Thai Binh	54,289	85,941	120.0	7.7	112.3	7,050.5	765.3
Nam Ha	163,556	107,865	88.3	14.5	73.8	11,279.7	1,461.6
Ninh Binh	52,718	36,392	20.9	7.5	13.4	7,029.1	2,715.8
Thanh Hoa	282,945	92,091	105.8	15.8	90.0	17,907.9	1,023.2
Nghe An	94,214	62,156	66.7	11.9	54.8	7,917.1	1,134.2
Ha Tinh	5,518	28,151	50.3	12.8	37.5	431.1	750.7
Quang Binh	16,848	36,368	42.0	2.8	39.2	6,017.1	927.8
Quanh Tri	10,850	19,362	13.5	1.8	11.7	6,027.8	1,654.9
Thua Thien-Hue	66,652	35,801	35.8	6.0	29.8	11,108.7	1,201.4
Quang Nam-Da N	154,991	154,589	63.1	16.1	47.2	9,626.8	3,275.2
Quang Ngai	63,020	65,044	37.8	3.4	36.4	18,535.3	1,786.9
Binh Dinh	70,217	62,766	47.9	4.1	43.9	17,126.1	1,429.7
Phu Yen	12,531	58,502	23.4	0.3	23.1	41,770.0	2,532.6
Khanh Hoa	238,518	104,307	40.8	5.9	34.9	40,426.8	2,988.7
Ninh Thuan	28,126	23,868	12.4	1.4	11.0	20,090.0	2,169.8
Binh Thuan	104,195	92,764	42.6	2.4	40.1	43,414.6	2,313.3
Gia Lai	12,535	20,500	6.4	0.7	5.7	17,907.1	3,596.5
Kon Tum	4,577	3,966	2.3	0.6	1.7	7,628.3	2,232.9
Dac Lac	24,823	25,677	12.3	5.7	6.6	4,354.9	3,890.5
Lam Dong	42,406	27,336	12.9	6.1	6.8	6,951.8	4,020.0
Ho Chi Minh	3,003,459	1,365,281	283.8	127.5	156.3	23,556.5	8,735.0
Song Be	51,718	58,180	21.7	5.8	15.9	8,916.9	3,659.1
Tay Ninh	22,747	28,057	8.4	2.1	6.3	10,831.9	4,453.5
Dong Nai	515,438	56,512	26.5	8.0	15.8	64,429.8	3,576.7
Ba Ria Vung Ta	2,144,293	143,908	26.8	9.7	17.1	221,061.1	8,415.7
Long An	74,630	130,566	22.2	4.7	17.5	15,878.7	7,460.9
Dong Thap	53,972	111,638	22.2	3.6	18.6	14,992.2	6,002.0
An Giang	77,945	126,155	53.4	1.1	52.3	70,859.1	2,412.1
Tien Giang	27,773	88,535	24.0	3.3	20.7	8,416.1	4,277.1
Ben Tre	70,113	176,520	29.7	2.8	26.9	25,040.4	6,562.1
Vinh Long	47,957	67,800	24.6	1.6	23.0	29,973.1	2,947.8
Tra Vinh	26,140	68,860	27.0	0.6	21.0	43,566.7	3,279.0
Soc Trang	23,006	122,042	13.3	1.1	12.2	20,914.5	10,003.4
Can Tho	112,292	195,681	29.2	4.1	25.1	27,388.3	7,796.1
Kien Giang	194,710	232,519	36.0	5.6	31.4	34,769.6	7,405.1
Minh Hai	261,185	157,520	35.4	3.2	32.2	81,620.3	4,891.9
統計・全国平均	11,007,695	4,873,866	2,201.5	595.4	1,601.2	18,479.2	3,042.7

(注) 〇は、上位10地区

(出所) ベトナム統計局資料。

表20. 行政区分別国家投資（1992年）

地 域	国家投資 (100万ドン)	中央国家投資 (100万ドン)	地方国家投資 (100万ドン)	人口1人当たり 国家投資 (1,000ドン)	人口1人当たり 中央国家投資 (1,000ドン)	人口1人当たり 地方国家投資 (1,000ドン)
Ha Giang	38,923	16,314	22,609	77	32	45
Tuyen Quang	49,694	10,697	38,997	81	17	63
Cao Bang	23,939	2,871	21,068	39	5	34
Lan Son	45,344	10,766	34,578	69	16	53
Lai Chau	34,337	10,846	23,491	71	22	48
Lao Cai	64,578	26,271	38,307	125	51	74
Yen Bai	43,451	12,164	31,287	70	20	50
Bac Thai	97,089	77,500	19,589	87	69	18
Son La	29,225	12,472	16,753	39	17	22
Hoa Binh	237,925	217,660	20,265	341	312	29
Quang Ninh	96,187	26,016	70,171	109	30	80
Vinh Phu	77,800	17,629	60,171	36	8	28
Ha Bac	48,602	7,756	40,846	22	3	18
Ha Noi	500,234	273,900	226,334	238	130	108
Hai Phong	108,149	43,539	64,610	69	28	42
Hai Hung	27,876	8,360	19,516	11	3	7
Ha Tay	36,510	7,040	29,470	17	3	14
Thai Binh	39,432	9,473	29,959	23	5	17
Nam Ha	88,745	17,210	71,535	35	7	28
Ninh Binh	63,942	18,583	45,359	78	23	55
Thanh Hoa	146,033	6,605	139,428	45	2	43
Nghe An	46,763	16,698	30,065	18	6	11
Ha Tinh	69,604	17,103	52,501	55	14	41
Quang Binh	61,873	12,471	49,402	86	17	69
Quanh Tri	36,594	5,625	30,969	72	11	61
Thua Thien-Huc	95,857	27,073	68,784	101	28	72
Quang Nam-DaN	58,070	11,984	46,086	31	6	25
Quang Ngai	55,644	27,850	27,794	50	25	25
Binh Dinh	39,878	13,695	26,183	30	10	20
Phu Yen	96,370		96,370	139	0	139
Khanh Hoa	35,904	5,840	30,064	40	6	33
Ninh Thuan	46,630	21,991	24,639	107	50	56
Binh Thuan	33,521	3,580	29,941	40	4	35
Gia Lai	53,179	31,364	21,815	75	44	31
Kon Tum	22,015	10,300	11,715	91	43	49
Dac Lac	63,881	5,486	58,395	57	5	52
Lam Dong	55,997	10,679	45,318	78	15	63
Ho Chi Minh	239,321	49,000	190,321	57	12	46
Song Be	234,789	185,075	49,714	222	175	47
Tay Ninh	59,461	3,398	56,063	70	4	66
Dong Nai	114,903	20,600	94,303	67	12	55
Ba Ria VungTa	56,900	23,500	33,400	89	37	52
Long An	43,875	8,183	35,692	37	7	30
Dong Thap	66,292	14,925	51,367	46	10	36
An Giang	71,198	4,500	66,698	38	2	35
Tien Giang	41,852	11,014	30,838	26	7	19
Ben Tre	38,840	3,592	35,248	30	3	27
Vinh Long	17,144	5,796	11,348	17	6	11
Tra Vinh	23,389	10,479	12,910	25	11	14
Soc Trang	35,683	5,342	30,341	31	5	26
Can Tho	65,471	5,430	60,041	38	3	34
Kien Giang	100,970	56,497	44,473	78	44	34
Minh Hai	96,532	3,532	93,000	57	2	55
統計・全国平均	4,076,415	1,466,274	2,610,141	60	21	38

(注) ■ は、上位10地区
(出所) ベトナム統計局資料。

投資効果が高く現れるという結果になっている。92年の国家総投資額4兆7百億ドン強の中で、北には2兆2千億ドン強、南へは1兆9千億ドン弱となり、北の方が2割弱多いのである。そして、地域別に見るとより明らかな方針が見てとれる。すなわち、生産額、生産性のいずれにおいても低い北部山地が9,000億ドンと最も高く、ついで紅河デルタ（8,500億ドン）の順であり、ベトナムの農業、工業のどちらでも生産高、生産性において国を支えている南へは全体の3割、逆にそのいずれにおいても3割にも満たない両地域に4割強が投資されている。両地域の格差を2倍と考えると、実質的にはより多くの投資額の差と考えてよいであろう。人口1人当たり投資額でもメコンデルタ地域は最低であり、逆に山岳、高地に多額の資金がづぎ込まれているのは、一つは経済発展における地域間格差の是正を目指すという基本方針に加え、中国、ラオス等の国境に接している少数山岳民族への国家帰属意識の強化という姿勢がうかがわれる。しかし、この高地への近代化政策が他方では、ベトナム少数民族にとって、また、高地地域の生活環境問題にとって、かなり深刻な問題を引き起こしている。この点については後述しよう。

前述した地域間格差を簡潔に纏めたものが古田による図5である²⁶⁾。この図において古田は概略次のように指摘している。すなわち、「旧南ベトナムの方が旧北ベトナムよりも相対的には豊かであり、成長率という点でもホーチミン市を中心とする南部東方地域が全国の牽引力となっていることがわかる。ところが、国家の開発資金の投資は逆に北の方に厚い。農工業生産で全国の五六%を占める南部東方地域とメコン・デルタ地域に配分されている国家投資は三二%にすぎず、逆に農工業生産では全国の二七%の北部や山岳地域と紅河デルタ地域に、四三%の資金が投入されている。主にインフラの改善に投入されている国家資金の配分はベトナム全国のバランスのとれた発展の名のもとに、経済後進地域に手厚く振り分けられているといってよいだろう²⁷⁾」。さらに、この表に現れていないが、工業がホーチミン、ハノイ両市に集中する傾向が顕著であり、その上で、なおかつ両市の間では約4.4倍の生産高の格差があること

図5. 7つの地域の経済格差

資金 (億ドン)	月収 (万ドン)	成長率 (%)	
8,871	9.5	6.9	①北部山岳
8,649	9.6	7.6	②紅河
4,567	9.3	6.8	③中部北方
3,660	9.8	6.6	④中部南方
1,951	9.7	7.0	⑤中部高原
7,054	11.5	11.1	⑥南部東方
6,012	11.2	4.9	⑦メコン

を指摘しておこう。このように、生産高でも、1人当たり生産高でも、南北間の工業力の格差は著しく、その傾向は農業よりもより一層明確なものとなっており、かつ拡大しつつあるといえる。これは、工業技術の技術移転による技術革新が生産量の拡大と質の向上を導くという現代工業化社会の特徴を発展途上国ベトナムの工業も、そのまま示しているということである。と同時に、インフラストラクチャーの整備状況がその後の発展を左右することも示している。更に、より重要なことは、国家による管理、運営を体験した人々の多くが、自らの力によって収入、社会的地位の上昇を入手、獲得するという動機づけが弱いことも北の発展を妨げているといえることである。自助努力が成功（豊かさ）を保障すること、競争原理が市場原理の一つであることを人々に学習させることやニーズに応える製品等の資本主義社会のマインドを社会化しない限り、資本投入に見合う効果の獲得は困難ではなかろうか。ただし、仮に政府による傾斜配分投資のテコ入れがなかったとしたら、南北格差は現状よりももっと拡大していたであろう。援助に慣れた国の自助努力による発展（内発的発展を含む）が困難なように、このままの形の経済援助の続行が北の経済的レベルアップを促進するかについてはかなり疑わしいのではなかろうか。如何にインフラが整備されて、先行条件が整ったからといって、それだけが南の経済的成長を生んだのではない。南の住民、制度が持っていた「資本主義のマインド」、「市場原理的対応行動様式」とでも呼べるような文化的土壌無しには成長はあり得なかったはずである。こうした文化的、精神的土壌は一朝一夕に形成しうるものではなく、常に、かつ意識的に社会化されねばならないし、かつ行動として出現させたとき、少なくとも個人レベルにおいて、当事者に明確なメリットを与えるものとして認識させねば根づかないことは言うまでもない。であるとすると、矢島や窪田が述べているように「南北格差は正に一番大切なものは、北部ベトナムの人々の思考の改革であり、そして価値観の改革であろう。この改革は、いわば人間改造でもあり、時間をかけて行わなければならないものである、南北格差の是正をあまり急ぎすぎると、南北の相互不信を招くことになりかねない²⁸⁾。」のであるが、他方で彼らも指摘するように、地域格差を是正するに急のあまり、北と比べてより多くの税を払い、より多くの生産を行っている南の住民からの不満、たとえば、われわれがホーチミン市で聞いた人の多くが「北の人間は働かない。働かなくても食えるから」というかなり皮肉を込めた発言等が、今後どのように展開していくのか、政府は今まで通り全国のバランスを重視する投資政策を固持するか否かについて、とりわけ、昨今の経済状況の中では真剣な対応、政策が必要であろう。さもないと形式上は統一国家であっても、実質的に過去と同様の分断国家に立ち戻らないとも限らない。現実には、北から南へ豊かな生活を求めて移ってきても、労働の在り方に耐えられず北に帰った人々も多数存在したし、逆に、南の商才にたけた人間で南の商品を北に持ち込んで売って帰るという人にも南へ向かう列車の中で多数出会った。一国の中に企業規模の理由ではなくて、地域性により産業間の大きな格差が生まれているのは東西ドイツにおいても見られたが、ベトナムにおける事情はドイツよりも深刻である。北のおおらかさ、南の豊かさ等とは言っていられない。市場競争原理を選択した以上、放置すれば経済的には北の大部分は取り残されてしまうのである。貧しさは分かち合うことが可能であっても、豊かさは何もせずには分かち合えない。北ベトナムの人々がこの事実に気づかなければドイモイは唯貧しさをより鮮明

にさせることに結びつく結果となりはしないか。

4. 都市と農村の格差

前述した南北格差の中でも触れたが、南北の格差の中に、更に都市と農村の格差の問題が併存しているのである。ここでは生活水準に限定して話を進めよう。但しここでも都市、農村としてひとまとめにするよりは南の都市と北の都市、南の農村と北の農村、南の都市と農村、北の都市と農村という4つのカテゴリーで見るべき場合もあることを事前に指摘しておく。表21は月収に関する93年と94年のデータである²⁹⁾。93年から94年までの1年間で約5万7千ドルの月収の伸びが全国平均ではあった。都市の平均は4万9千ドル、農村は5万4千ドルの伸びであった。93年の都市と農村の差は2.34倍あったが、94年になって農村の伸びが著しかったことで差が大分縮まり、1.81倍となっている。とはいえ、これはあくまでも平均値であり、もともと大きく開いている都市と農村の月収の差は地方によってはより拡大するものと推測できる。それを裏付けるのが、地域別の月収である。93年でも94年でも全国平均の月収があった北の地域は無い。94年も同様である。比較的豊かな、紅河デルタ地域でも全国平均には及ばない。南で最も低い中部沿岸（15万5千ドル）以下の地域が2つあり、結局の所、全国平均の高支えをしているのは南の、とりわけ南東部（ホーチミン含む）とメコン河デルタ地域ということになる。93年から94年にかけて南の伸びは大きく、実収入で最も低い中部沿岸地域でも4万5千ドルの増収となっている。北も伸びてはいるのだが、元々が低い水準であるために全国平均にははるかに及ばなくなっている。ところで、表22はこうした、都市と農村の収入の格差を地域別に93年と94年で示したものである³⁰⁾。この表を見ても南の豊かさと北の貧しさがわかる。別の表現をすれば都市と農村の差が大きいのが北で、小さくなっているのが南である。都市と農村の収入格差が、全国平均では93年には2.33倍あったが94年には1.82倍に縮んできている。しかしながら、南がメコンデルタ地域を除いて、大きく縮小しているのと較べてみると、北ではほとんど縮小していない。要するに北では農村が豊かになることも少なかったし、都市が豊かになることも少なかったのである。南では94年になるとどの地域も全国平均よりも差は縮まってきているのに、北はどの地域も全国平均以上であり、差が縮まっていない。政府が行う農業、工業のいずれに対しても北を優先し、豊かにしようとする政策的傾斜投資は眼に見えるほどの大きな効果を上げていないで、むしろ、投資の少ない南部の方が都市、農村という属性の異なる地域社会間の経済的格差に関しては縮小する、させる方向に動いているといえる。

次に貧困家庭の比率を示した表23を見てみよう³¹⁾。ベトナムでは「貧困」の基準を92年までは1ヶ月に1人当たり米13kg以下しか得られない人のことを「貧困」と呼んでいたが93年からは米25kg～30kgに改めた。また家族構成員1人当たり月収が7万ドル以下を「貧困家庭」という。全国平均では93年から94年に約2%の減少が見られた。にもかかわらず都市の貧困家庭の比率は10.10%で、農村では、22.14%でありその差は2.19倍であった。ところが94年にはそれぞれ8.57%と20.19%と比率では減少しているにもかかわらず差は拡大の方向に動いている。元々の差を十分減少するほどには農村の貧困家庭の減少が無かったということである。

表21－(1)

THU NHẬP BÌNH QUÂN 1 NGƯỜI 1 THÁNG CỦA HỘ ĐIỀU TRA
MONTHLY INCOME PER CAPITA OF SURVEYED HOUSEHOLD

1993, 1994

(Nghìn đồng/Thousand dong)

	1993 ^a	1994 ^b
CHUNG/WHOLE COUNTRY	119	176
Thành thị/Urban	220	269
Nông thôn/Rural	94	148
Vùng núi Trung du phía Bắc/Northern Uplands	86	134
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta	109	171
Bắc Trung bộ/North Central	82	135
Duyên hải miền Trung/Central Coast	110	155
Tây nguyên/Central Highlands	96	174
Đông Nam bộ/Southeast	226	292
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	126	204

^a Nguồn số liệu/Data source : Điều tra giàu nghèo năm 1993 của TCTK/The Wealth and Poverty Survey 1993 by GSO

^b Nguồn số liệu/Data source : Điều tra hộ gia đình Đa Mục tiêu năm 1994 của TCTK/.Multi Purpose Household Survey 1994 by GSO

表21－(2)

THU NHẬP BÌNH QUÂN 1 NGƯỜI 1 THÁNG CỦA HỘ ĐIỀU TRA
MONTHLY INCOME PER CAPITA OF SURVEYED HOUSEHOLD

1994

(Nghìn đồng/Thousand dong)

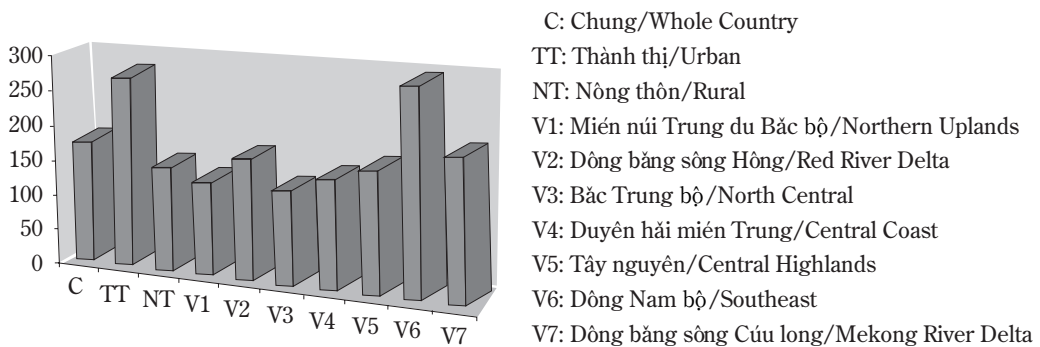


表22

THU NHẬP BÌNH QUÂN NHÂN KHẨU CỦA HỘ Ở THÀNH THỊ SO VỚI THU NHẬP BÌNH QUÂN NHÂN KHẨU CỦA HỘ NÔNG THÔN

RATIO OF AVERAGE INCOME PER CAPITA OF URBAN HOUSEHOLD TO AVERAGE INCOME PER CAPITA OF RURAL HOUSEHOLD

1993, 1994

(Số lần/Times)

	1993 ^a	1994 ^b
CHUNG/WHOLE COUNTRY	2.33	1.82
Vùng núi Trung du phía Bắc/Northern Uplands	2.07	2.00
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta	2.27	1.95
Bắc Trung bộ/North Central	1.98	1.88
Duyên hải miền Trung/Central Coast	1.88	1.65
Tây nguyên/Central Highlands	2.25	1.49
Đông Nam bộ/Southeast	2.37	1.50
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	1.70	1.68

^a Nguồn số liệu/Data source : Điều tra giàu nghèo năm 1993 của TCTK/The Wealth and Poverty Survey 1993 by GSO

^b Nguồn số liệu/Data source : Điều tra hộ gia đình Đa mục tiêu năm 1994 của TCTK/.Multi Purpose Household Survey 1994 by GSO

表23—(1)

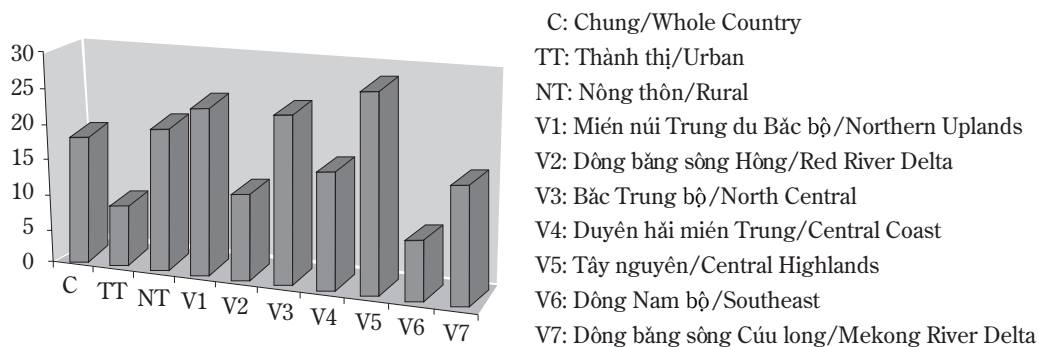
TỈ LỆ PHẦN TRĂM HỘ GIA ĐÌNH SỐNG DƯỚI MỨC NGHÈO KHỔ
 PERCENTAGE OF HOUSEHOLDS LIVING BELOW THE POVERTY LINE
 1993 and 1994

	1993	1994
CHUNG/WHOLE COUNTRY	19.99	17.81
Thành thị/Urban	10.10	8.57
Nông thôn/Rural	22.14	20.19
Vùng núi Trung du phía Bắc/Northern Uplands	24.94	23.69
Đồng bằng sông Hồng/Red River Delta	14.16	12.09
Bắc Trung bộ/North Central	24.88	23.31
Duyên hải miền Trung/Central Coast	17.69	16.37
Tây nguyên/Central Highlands	30.11	27.77
Đông Nam bộ/Southeast	11.13	8.09
Đồng bằng sông Cửu long/Mekong River Delta	17.73	16.30

Nguồn số liệu/Data source : Điều tra hộ gia đình Đa mục tiêu năm 1994 của TCTK/.Multi Purpose Household Survey 1994 by GSO

表23—(2)

TỈ LỆ PHẦN TRĂM HỘ GIA ĐÌNH SỐNG DƯỚI MỨC NGHÈO KHỔ
 PERCENTAGE OF HOUSEHOLDS LIVING BELOW THE POVERTY LINE
 1994



そして、格差の減少傾向という点でも北よりは南の方が有利である。中央高地を除いて、南は貧困家庭の比率が相対的に少なかったことが原因であり、その中央高地地域も南東地域と同様に1年間で約3%の減少を見ている。但し、高地地域については、変動の結果に関して多くの問題を抱えているので後述する。いずれにせよ、都市と農村の豊かさの格差（貧しさの格差）と南北の格差は本表によっても明白である。かつての貧しさを分け合う時代においてさえ、この大きな格差が存在し、ドイモイという新しい経済政策の導入と国家投資の傾斜配分をもってしても容易にこの格差は埋まらないのである。

ベトナムの都市と農村の格差を示す他のデータもある。表24は電気、衛生的飲料水、独立した便所の有無に関するものである³²⁾。まず電気であるが、全国平均で62.36%の世帯が配電されている。都市では92.12%であるが、農村では約半数の世帯しか配電されていない。電気に関してのみは、北の方が南よりは相対的には有利に思える。当然のことながら、都市は北部、南部とも配電率が高く、概ね90%以上である。地域的には紅河デルタ地域が特に高い配電率を有している。かつての北ベトナム工業の中心であったことがしのばれ、農村でもほぼ9割、都市では97%強という、この国では異例の高い水準となっている。農村はこの地域を除けば、軒並み低く、とりわけ南の中央高地の19.26%やメコンデルタの23.54%という低さは眼を引く。但し、前述したが我々の調査したハイフォン郊外の村では電気が来たのがごく近年であったから、このデータの数字を鵜呑みには出来かねるが、それでも配電システムが必ずしも十分でないことや、電力需要の伸びに供給が追いつかなくなり、ごく近年はインフラ整備に遅れが出だした可能性も考えられる。水、トイレに関しては、基本的に未整備であり、とりわけ農村部で低い。農村部における特徴をより詳細に示したものが表25である³³⁾。この表は農村部の村に電気が来ているか（配電されているか）、自動車の通れる路があるか、といういわば、社会の工業化、近代化の根幹となるインフラの村落単位の整備状況を示している。村そのものは北に多く南に少ない。北は6,023の村があり、南には2,903であり、2対1の割合である。このデータでも北のハノイ、ハイフォンを含む紅河デルタ地域の村の配電率は圧倒的に高く、98.07%である。全国平均は60.26%である。次いで南東地域の71.81%、メコンデルタの67.13%の順である。逆に低いのはいずれも高地（山岳）地域で、北の北部高地が37.06%、南の中央高地が31.32%である。いずれの図においても発展途上国においては山岳地帯は物理的条件から配電が遅くなることは現在の技術を持ってしてはやむを得ない。ところで、村単位で見た本表と世帯単位で見た表21の農村部分の数字の差異は、村にまでは電気が来ても、貧しいが故に電気が引けない世帯が多く存在していることを示している。村単位では98%強であった紅河デルタ地域においても、農村部では電気も引けない（村まで来ているのに）貧困家庭の存在がかなりあることを物語っている。貧しさが絶対的なものと見えるとき、すなわち皆が貧しいとき（貧しさを共有しているとき）人は貧しさを気にしないが、一度、貧しさが相対的（比較対照が存在する）となると、貧しさは不満、不快、不安の種となる。現時点でこうした不満が大きな力となっていないとしても、格差が拡大して、貧しさがより鮮明になり、取り残される人々が多数出てきたとき、社会的不安は強化、増大し変動の起爆剤となりうる。前述した諸データが示すように、ベトナムにおいては南北、都市と農村という二重の格差メカニズムを内包している。しかも南

表24

TỈ LỆ PHẦN TRĂM SỞ HỘ GIA ĐÌNH SỬ DỤNG ĐIỆN, NƯỚC SẠCH VÀ HỐ XÍ HẠP VỆ SINH
PERCENTAGE OF HOUSEHOLDS WITH ACCESS TO ELECTRICITY, SAFE DRINKING WATER
AND PROTECTED LATRINE

1994

	Điện Electricity	Nước sạch Safe Drinking Water	Hố xí hợp vệ sinh Protected Latrine
CHUNG/WHOLE COUNTRY	62.36	42.75	25.50
Thành thị/Urban	92.12	59.90	52.56
Nông thôn/Rural	53.75	37.17	16.68
Vùng núi Trung phía Bắc/Northern Uplands	61.45	40.20	16.90
Thành thị/Urban	94.72	52.33	42.82
Nông thôn/Rural	38.07	37.05	10.18
Dòng sông Hồng/Red River Delta	94.52	58.50	34.69
Thành thị/Urban	97.53	68.97	57.47
Nông thôn/Rural	88.91	55.26	27.63
Bắc Trung bộ/North Central	53.24	47.62	27.95
Thành thị/Urban	84.48	62.50	63.85
Nông thôn/Rural	46.50	44.44	20.29
Duyên hải miền Trung/Central Coast	62.45	39.33	32.72
Thành thị/Urban	93.90	56.60	63.65
Nông thôn/Rural	48.93	32.00	19.60
Tây nguyên/Central Highlands	48.45	42.55	24.82
Thành thị/Urban	89.58	57.29	46.88
Nông thôn/Rural	19.26	34.95	13.44
Đông Nam bộ/Southeast	67.48	42.22	32.22
Thành thị/Urban	94.02	62.68	56.98
Nông thôn/Rural	43.00	29.14	16.39
Dòng sông Cửu long/Mekong River Delta	45.50	33.07	19.37
Thành thị/Urban	86.67	60.13	43.48
Nông thôn/Rural	23.54	25.84	12.92

Nguồn số liệu/Data source :

Điều tra hộ gia đình Đa mục tiêu năm 1994 của TCTK/Multi Purpose Household Survey 1994 by GSO

表25

TỈ LỆ PHẦN TRĂM SỐ XÃ Ở NÔNG THÔN CÓ ĐIỆN, CÓ ĐƯỜNG Ô TÔ
 PERCENTAGE OF COMMUNES IN RURAL AREAS WITH ELECTRICITY, HAVING ROADS FOR VEHICLES
 1994

	Tổng số xã nông thôn Total number of rural communes	Số xã có điện Number of communes with electricity	Tỷ lệ xã có điện As percentage of total number of communes	Số xã có đường ô tô Number of communes having roads for vehicles	Tỷ lệ xã có đường ô tô As percentage of total number of communes
CHUNG/WHOLE COUNTRY	8,930	5,381	60.26	7,725	86.51
Vùng núi Trung phía Bắc/Northern Uplands	2,666	988	37.06	2,202	82.60
Dòng bắ sông Hồng/Red River Delta	1,710	1,677	98.07	1,700	99.42
Bắc Trung bộ/North Central	1,647	1,018	61.81	1,483	90.04
Duyên hải miền Trung/Central Coast	831	455	54.75	686	82.55
Tây nguyên/Central Highlands	479	150	31.32	461	96.24
Đông Nam bộ/Southeast	447	321	71.81	438	97.99
Đông bắ sông Cửu long/Mekong River Delta	1,150	772	67.13	755	65.65

Nguồn số liệu/Data source : Tổng điều tra nông thôn và nông nghiệp 1994, TCTK/Agriculture and Rural Census 1994, GSO

には北を優遇する政策に対する南の不満があり、それでも取り残されて行く北には北の不満、不安がある。農民にはドイモイ以前には小さかった農民内部の貧富の差の拡大という不満に加え、企図はどうであれ、結果として都市に有利になる政府投資への不満、不安が無いとは言えない。物言わぬことに慣らされた農民達がメディアの開放政策を利用して口を開き、政策を批判し始めたという現実もある。電気一つを取り上げても、社会変動の結果について、こうした問題が露呈するのである。

先進国では考えにくいことであるが、多くの発展途上国、とりわけベトナムのように山岳地帯や沿海デルタ地帯を有している国の場合には、車が発明される以前からの村落が形成されており、それは必ずしも広い道路を使うとは限らず、場合によっては水上交通が主となることも地理的条件等から珍しくない。そうした観点から見れば、高地山岳地帯にも村落のあるベトナムの道路整備状況は相対的に高いと言えよう。ほとんどの地域において9割以上が車が入れる。もっとも、この点はかつてのベトナム戦争の遺産であると同時に、中国、ラオス等の国々との国境防衛という軍事上の理由からも考えておかねばならない。なお、メコンデルタ地域の道路インフラ整備率が低いのは前述したように、この地域の主たる交通手段がクリークを利用した水運にあるからである。訪れたときの経験でも、場所によっては船か徒歩でしかアクセスできない村もあった。現時点ではこうした交通手段は何の不自由もなく、むしろ便利であるという話であった。そして、中央高地が北部高地よりも高く、ほとんどの道路が自動車が通行可能となっているのは、明らかにベトナム戦争、カンボジア支援、さらにはラオス支援という過去の遺産であると同時に、山岳少数民族対策としての結果であろう。

5. 山岳少数民族問題

本稿の主たる考察対象である南北問題からは少し筋がはずれるように思えるが、実は山岳民族（少数民族）問題は、その投資額の大きさから考えると、ベトナム政府は重大な関心を払っていると見て良いのである。にもかかわらず、高地（山岳）地域の問題は平地の問題以上に難題を抱えている。前述した図5は要領よくまとめられた図ではあるが、この図のみ注目していたり、表25を見ていた限りでは、ベトナムにおける高地地域問題、それはとりもなおさず少数民族問題であるが、は明らかににはならない。我々も含めて、一般にベトナムというとハノイ、ハイフォン、ホーチミン、フエ、ダナン等の都市を考えるし、少し古い世代ならベトナム戦争時の市街地を挙げるかも知れない。これらの都市の大部分は平地、それも沿岸都市である。そこから我々はあたかもベトナムが平地の国のように誤解してしまうが実はベトナムの国土のほぼ四分の三は山岳、丘陵地帯である。そして、図6に示したように実に多様な民族が分布している³⁴⁾。圧倒的多数派で約90%を占めているのがKinh（金；キン）族である。一般にベトナム人というとキン族を指すが、彼らがベトナム人を代表するかに見えるのは彼らの大部分が大都市及びその周辺地域、すなわち非高地に居住しているからである。総人口の残りの10%を53の民族が分有している。クメール族のようにメコンデルタに住んでいるカンボジア系の人々を除くと、大部分は北部、中部の高地、山岳に居住している。図5で見た限りでは北部高地と中

語族	語系	民族名称	人口	語族	語系	民族名称	人口
オーストロ・アジア語族	ヴェト・ムオン語	キン (Kinh) 族	55,900,224	オーストロ・アジア語族	タイ語	サンチャイ (San Chay) 族	114,012
		ムオン (Muong) 族	914,596			ザイ (Giay) 族	37,964
		トー (Tho) 族	51,274			ラーオ (Lao) 族	9,614
		チュト (Chut) 族	*			ルー (Lu) 族	3,684
	モン・クメール語	クメール (Khrmer) 族	895,299	オーストロ・アジア語族	メオ・ザオ語	ボーイ (Bo Y) 族	1,420
		バーナー (Bahnar) 族	136,859			モン (Hmong) 族	558,053
		セダン (Sedang) 族	96,766			ザオ (Dao) 族	473,945
		コホー (Kohor) 族	92,190			パテン (Pathen) 族	3,680
		フレ (Hre) 族	94,259		混成語	ラチ (La Chi) 族	7,863
		ムノン (Munong) 族	67,340			ラハ (La Ha) 族	*
		スティエン (Stieng) 族	50,194			コラオ (Co Lao) 族	1,473
		ブル・バンキユウ (Bru-Van Kien) 族	40,132			プベオ (Pu Peo) 族	382
		コトゥ (Co Tu) 族	36,967		マラヨ・ポリネシア語	ザライ (Gia Rai) 族	242,291
		ジエ・トリエン (Gie-Trieng) 族	26,924			エデ (Edeh) 族	194,710
		マ (Ma) 族	25,436			チャム (Cham) 族	98,971
		コム (Kho Mu) 族	42,853			ラグライ (Raglai) 族	71,696
		チョール (Chor) 族	22,649			チュル (Chu Ru) 族	10,746
		タオイ (Ta Oi) 族	26,044		シナ・チベット・ビルマ語族	ボア (Hoa, 華) 族	900,185
		チョロ (Cho Ro) 族	15,022			ガイ (Ngai) 族	*
		シンムン (Xinh Mun) 族	10,890			サンジウウ (San Ziu) 族	94,630
		マン (Mang) 族	*			ハニ (Ha Nhi) 族	12,489
		ブラウ (Brau) 族	231			ラフ (La Hu) 族	5,319
		オズ (O Du) 族	*			フラ (Phu La) 族	*
		ロمام (Ro Mam) 族	227			ロロ (Lolo) 族	3,134
		カン (Khang) 族	3,921			コーン (Coong) 族	1,261
	タイ語	タイー (Tay) 族	1,190,342			シラ (Sila) 族	594
		ターイ (Thai) 族	1,040,549				
		ヌン (Nung) 族	705,709				

図6 民族別人口構成 (国家によって公認された民族名称。現行の区分は1979年から)
 人口は、1989年人口総調査による (Central Census Steering Committee, Completed Census Results, vol. I, Hanoi, 1991)。なお*は、合計で13,680。

部高地の少数山岳民族の実態は見えない。とりわけ、北部高地は非合法時代も含めて中越国境貿易の拠点でもあったことと、ホアビンに工業用大電力を供給するベトナム最大の水力発電所があるので国家投資が元々大きい。例えば、一人当たり投資額で見ても92年実績でホアビン省だけが34万1千ドンとハノイ市の23万8千ドンを大きく引き離しているという事情が隠れて

いる。それは表19にもあきらかであり、国家投資が北部山地に大きな比重をかけていることが見える。古田によれば「九三年の調査では、多数民族の金族の農家の収入を一〇〇とすると、北部の少数民族のタイ族（盆地農耕民）が八三、ムオン族（丘陵地農耕民）が五八、ザオ族（高地の焼き畑農耕民）が四三・七、中部高原のセダン族が二九と相当の格差が存在していることがわかる」³⁵⁾としている。この格差の基準となった農民自体の収入平均が工業と比較して1対2と低いのであるから、彼ら高地、山岳少数民族の貧困の程度は我々の想像をはるかに超えているものがある。しかも、事態は今や単なる貧困（経済的）にとどまっていない。この点を分析したのが、N. L. JamiesonとLe Trong CucとA. Terry Ramboである³⁶⁾。彼らは北部高地少数民族を中心にフィールド調査を行って分析、考察を行っているが、そこに示されたものは単に北部のみならず、広くベトナム少数民族（高地民族）に共通のものとして指摘している。³⁷⁾ 彼らは一般に用いられているデモグラフィックデータに現れない山岳少数民族問題に関して、現地調査を行うことで明らかにした。それによると50年前位から（すなわち第二次大戦後の北ベトナムにおいて）、山岳地域においては、人口問題に端を発する諸問題が出現しだしたのである。一つは人口の自然増により、また一つは政府の移住計画によって、山岳地帯の人口は急増し、それが最終的には今日の危機的状況（彼らはdownward spiral reaching crisis proportionと表現している）を招いたのだと述べている。人口増が招来した危機的帰結として彼らは次の5つの変化をあげている。すなわち、(1)貧困(2)人口増(3)環境劣悪化(4)社会的辺境化(5)経済的依存

これら各変化は相互依存的に下降的变化をもたらしているとしている。この点について彼らは以下のように述べている。「ベトナム高地では今後20年間、一層加速すると見込まれている螺旋状の下降に襲われている。こうした下降には5つの要因が動因として作用している。1)人口増 2)環境劣悪化 3)貧困 4)社会的、文化的、経済的辺境化 5)非地域的システムの依存。最初の3要因はここ10年間、相互に増幅する方向で結びついてきた。人口水準は既に非常に高いので、多くの地域では既存の技術では人間の存続を維持しうる食料供給能力を超えている。あまりにも多くの人々が地力の限られた、壊れやすい環境から、無理矢理収奪しようとしている。天然資源はほとんど消耗して、警戒を要する程になっているにもかかわらず破壊され続けている。貧困（そしてその随伴物である飢餓と栄養失調、疾病、社会問題）は広汎に拡大し、その減少を困難にさせ努力を根こそぎにしまうことは言うまでもない。このシステムの残りの2要因——社会的、文化的、経済的辺境化と非地域的システムへの依存は近年、一層重要なものとなっている。これは前の3要因と相互作用しあい、ここ10年間ではより深刻で否定的効果さえ与える恐れを生じさせている³⁸⁾」。彼らのフィールド調査の全部を紹介することは出来ないが、そこにはデータに現れない山岳民族とその環境の危機が詳細に示されている。平地の民キン族が政策的移住も含めて山岳地帯に定住し、例えば自然環境と調和しない、回復を考えない現代農業の手法を導入した結果、一時的収入増はあっても土地の荒廃による地力の低下→生産物の減少→貧困という悪循環の発生等が語られている。このままでは山岳少数民族は死に絶えるしかないようにさえ思える、すさまじい状況が語られている。むろん、それを知っているからこそ、ベトナム中央政府は何とか経済的支援を通じて山岳民族地域の自立支援を

小川浩一

行っているであろうが、この調査にもあるようにそうした中央の経済システムの押しつけは却って少数民族をスポイルしている。このことはベトナムに限らず、アメリカ・インディアン、カナダ・インディアン、エスキモー等の少数民族に対する施策が全て民族をスポイルする結果に終わっていることから明らかである。

註

- 1) 『SOCIAL INDICATIONS IN VIETNAM 1990～1995』ベトナム統計局出版局 1997 (以下SIVと略称する)
- 2) 同上
- 3) 同上
- 4) 同上
- 5) 同上
- 6) 『ベトナムの現在』古田元夫 講談社現代新書 1996 p.52
- 7) 前掲書 p.53
- 8) 『ベトナムの市場経済化と経済開発』竹内, 村野編 アジア経済研究所 1996 p.p80-81
- 9) 『新ドイモイの国ベトナム』矢島, 窪田共著 同文館 平成6年 p.150
- 10) SIV
- 11) SIV
- 12) SIV
- 13) SIV
- 14) SIV
- 15) 古田前掲書 p.189
- 16) 古田前掲書 p.189
- 17) 古田前掲書 p.190
- 18) 古田前掲書 p.190
- 19) 古田前掲書 p.191
- 20) 『新ドイモイの国』矢島 窪田共著 同文館 平成6年 p.154
- 21) 矢島, 窪田前掲書 p.140
- 22) 矢島, 窪田前掲書 p.155
- 23) 竹内, 村野共著前掲書 P.87
- 24) 矢島 窪田前掲書 P.156
- 25) 竹内, 窪田前掲書 P.90
- 26) 古田前掲書 P.181
- 27) 古田前掲書 p.181
- 28) 矢島 古田前掲書 P.151
- 29) SIV
- 30) SIV
- 31) SIV
- 32) SIV
- 33) SIV
- 34) 坪井 義明編 『アジア読本 ヴェトナム』 河出書房新社 1995 p.72
- 35) 古田前掲書 p.183

- 36) N.L.Jemieson, LeTrongCuc, A.TerryRambo 「The Development Crisis in Vietnam's Mountains」
East-west Center Special Reports No. 6 November 1998. East-West Center なお、文中の日本語訳は
小川が行ったものであり、文責は小川にある
- 37) Jemieson 他 前掲書 p. 3
- 38) 同上 p. 9